

運用報告書 (全体版)

第5期<決算日2025年3月25日>

One ターゲットリターン・ファンド (4%コース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2020年3月27日から2030年3月25日までです。
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	主として、わが国を含む世界の株式、債券、不動産投資信託証券（リート）、コモディティおよびそれらを投資対象とする上場投資信託証券（ETF）を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資します。
運用方法	中長期的な目標リターンをめざして、投資信託証券を通じてわが国を含む世界各国の様々な資産へ分散投資を行います。運用にあたっては、主として、わが国を含む世界の株式、債券、不動産投資信託証券（リート）、コモディティおよびそれらを投資対象とする上場投資信託証券（ETF）を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資します。なお、投資信託証券には、国内外の有価証券先物取引、オプション取引、スワップ取引等のデリバティブ取引および外国為替予約取引等を活用するものを含みます。投資信託証券への投資配分については、均等配分を原則とします。投資信託証券への投資割合は、原則として高位とすることを基本とします。投資対象とする投資信託証券は適宜見直しを行います。この際、投資対象として定められていた投資信託証券が投資対象から除外されたり、新たな投資信託証券が投資対象に定められることがあります。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（毎年3月25日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One ターゲットリターン・ファンド（4%コース）」は、2025年3月25日に第5期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

One ターゲトリターン・ファンド (4%コース)

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投 資 信 託 純 資 産 組 入 証 券 総 額	中 率
	(分 配 落)	税 込 金	期 騰 落		
(設 定 日) 2020年3月27日	円 10,000	円 －	% －	% －	百万円 10
1 期 (2021年3月25日)	10,593	0	5.9	99.1	1,333
2 期 (2022年3月25日)	10,351	0	△2.3	99.0	1,367
3 期 (2023年3月27日)	9,904	0	△4.3	99.2	1,272
4 期 (2024年3月25日)	10,227	0	3.3	99.1	1,160
5 期 (2025年3月25日)	9,861	0	△3.6	99.3	905

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。
(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

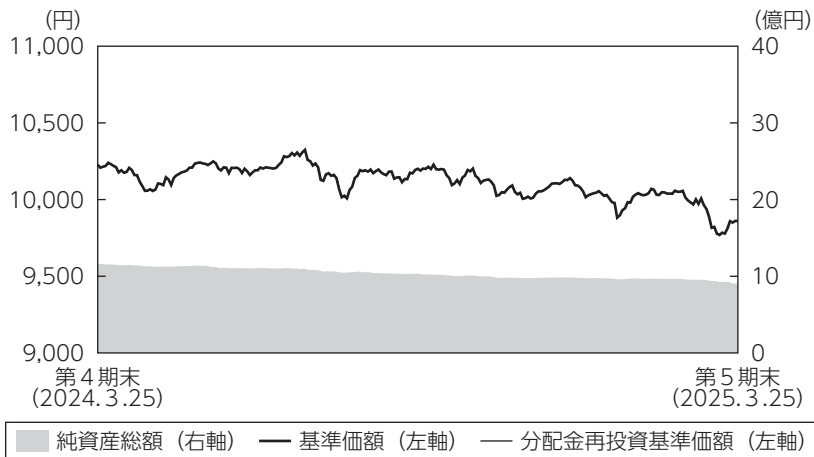
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
(期 首) 2024 年 3 月 25 日	円 10,227	% －	% 99.1
3 月 末	10,240	0.1	99.1
4 月 末	10,094	△1.3	99.2
5 月 末	10,202	△0.2	99.2
6 月 末	10,205	△0.2	99.2
7 月 末	10,172	△0.5	99.2
8 月 末	10,166	△0.6	99.2
9 月 末	10,228	0.0	99.1
10 月 末	10,116	△1.1	99.2
11 月 末	10,060	△1.6	99.1
12 月 末	10,055	△1.7	99.2
2025 年 1 月 末	10,042	△1.8	99.1
2 月 末	10,001	△2.2	99.2
(期 末) 2025 年 3 月 25 日	9,861	△3.6	99.3

(注) 騰落率は期首比です。

■当期の運用経過（2024年3月26日から2025年3月25日まで）

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

わが国を含む世界各国の様々な資産へ分散投資を行う5つの投資信託証券を通じて、中長期的な目標リターンとして年率4%をめざして運用を行いました。当期前半は、良好な米国経済を背景に株式市場が上昇したことや米ドル高円安が進んだことから基準価額が上昇する場面があったものの、当期後半はトランプ政権の財政政策への懸念から長期金利が上昇（価格は下落）したことやトランプ関税への不透明感などから株式市場が期末にかけて下落したため、基準価額は下落しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
SMD AM・ターゲットリターン型マルチアセット ファンド（４％コース向け）（適格機関投資家限定）	△5.8%
S O M P Oターゲット・リターン戦略ファンド （４％コース）（FoFs用）（適格機関投資家専用）	△2.5%
東京海上キャリートarget（４％コース向け） （FoFs用）＜適格機関投資家限定＞	△4.6%
フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド（適格機関投資家専用）	1.2%
SMT AM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ ファンド（４％目標コース）（適格機関投資家専用）	△3.1%

（注）各組入ファンドの騰落率は、分配金を再投資したものとみなして計算しています。

投資環境

株式市場では、当期の前半は、ＡＩブームを背景に米国大型株中心に堅調な動きとなりました。夏場に景気悪化懸念から急落する場面もあったものの、ＦＲＢ（米連邦準備理事会）による早期利下げ観測から反発しました。後半は、米大統領選挙への不透明感から下落する場面もあったものの、トランプ氏の当選が確実視されると上昇基調をたどりしました。年明け以降はトランプ政権の関税政策による景気後退懸念が浮上しやや軟調な動きとなりました。

債券市場では、当期の前半は、インフレの落ち着きから各国中央銀行が金融緩和を進めたことや景気後退懸念の高まりから国債金利は低下（価格は上昇）しました。後半では、米大統領選挙で両陣営が財政拡大策を示したことから財政悪化懸念が強まり米国金利は上昇（価格は下落）しました。年明け以降は、トランプ関税による景気減速懸念から米国金利は低下したものの、財政拡大観測により欧州金利が上昇したほか、日銀の追加利上げから日本金利も上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

投資対象の投資信託証券に対して均等投資を行い、全体の投資割合は高位を維持して運用を行いました。

●SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（４％コース向け）（適格機関投資家限定）

先進国の国債を主要投資対象とし、市場環境等に応じて先進国の株式への投資（含むETF（上場投資信託））、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引を使って中長期的な目標リターンの獲得をめざして運用を行いました。欧米で財政拡大懸念などから債券利回りが上昇し海外債券が下落したことや、日銀の追加利上げを受けて日本債券も下落したことから、基準価額は下落しました。

●SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド（４％コース）（FoFs用）（適格機関投資家専用）

国内外の債券はマザーファンド、国内外の株式等についてはETFを通じた資産配分モデルによって資産配分を定めて分散投資を行いました。外貨建資産について対円での為替ヘッジを原則として行いました。当期については、日銀の利上げによる日本金利の上昇がマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

●東京海上キャリアターゲット（４％コース向け）（FoFs用）＜適格機関投資家限定＞

主に国内外の先物取引（含む商品）などを通じて、国内外の債券・為替および商品等へ投資する複数の運用戦略に分散投資を行うことで中長期的に安定的なインカムを中心とした収益の確保をめざす運用を行いました。当期は、債券がマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

●フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド（適格機関投資家専用）

主として世界の債券（含むハイイールド債券や投資適格債券、新興国債券）や株式およびE T Fに投資を行い、長期的な資産別見通しと投資効率性を重視した基本的な資産配分に、相場環境に応じた戦略的な判断を加えて、中長期的な収益目標をめざした運用を行いました。当期は、通貨戦略がマイナスに影響したものの、先進国株式や新興国債券などの戦略がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

●SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド（4%目標コース）（適格機関投資家専用）

定量的手法に基づいた複数の運用戦略を組み合わせ、先進国の債券先物取引および世界主要通貨の為替予約取引を行うことで長期的な目標リターンの獲得をめざして運用を行いました。債券のキャリー戦略（市場の状態に変化がないという前提で、一定期間内にその投資対象から得られるインカムゲインのこと）およびディレクショナル戦略（市場の方向性を利用してポジションをとる戦略）がマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年3月26日 ～2025年3月25日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	145円

- （注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- （注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- （注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、投資対象とする投資信託証券に対して、原則均等配分で投資を行い、全体で高位の組入れを維持し中長期的な目標リターンの年率４％をめざして運用を行います。

●SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（４％コース向け）（適格機関投資家限定）

引き続き、先進国の国債を主要投資対象とし、市場環境等に応じて先進国の株式への投資（含むＥＴＦ）、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引を使って中長期的な目標リターンの獲得をめざして運用を行う方針です。

●SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド（４％コース）（FoFs用）（適格機関投資家専用）

引き続き、国内外の債券はマザーファンド、国内外の株式等についてはＥＴＦを通じた資産配分モデルによって資産配分を定めて分散投資を行う方針です。

●東京海上キャリアターゲット（４％コース向け）（FoFs用）＜適格機関投資家限定＞

主に国内外の株式、債券、ＥＴＦ、先物取引（含む商品）などを通じて、国内外の株式・債券・為替および商品等へ投資する複数の運用戦略に分散投資を行うことで中長期的に安定的なインカムを中心とした収益の確保をめざす運用を行います。当面は、キャリア収益の獲得のため、債券、為替、商品等の先物への分散投資を行う予定です。

●フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド（適格機関投資家専用）

主として世界の債券（含むハイイールド債券や投資適格債券、新興国債券）や株式およびＥＴＦに投資を行い、長期的な資産別見通しと投資効率性を重視した基本的な資産配分に、相場環境に応じた戦略的な判断を加えて、中長期的な収益目標をめざした運用を行う方針です。

●SMTAM・FoFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド（４％目標コース）（適格機関投資家専用）

定量的手法に基づいた複数の運用戦略を組み合わせ、先進国の債券先物取引および世界主要通貨の為替予約取引を行うことで長期的な目標リターンの獲得をめざして運用を行う方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

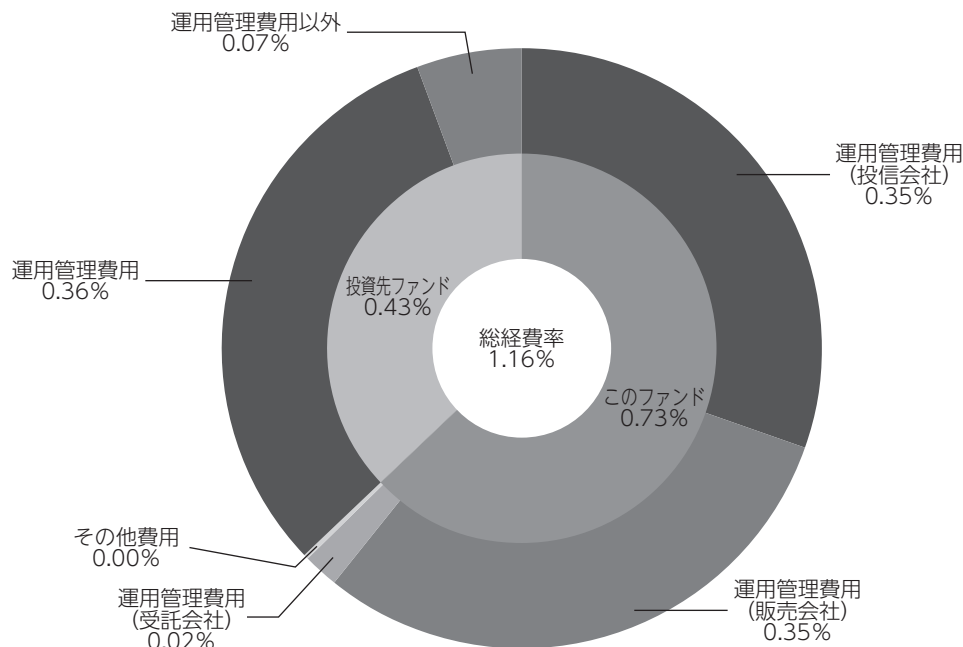
項目	第5期		項目の概要
	(2024年3月26日 ～2025年3月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	73円	0.726%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,112円です。
（投信会社）	(36)	(0.352)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(36)	(0.352)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	74	0.729	

- (注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注 4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



総経費率 (①+②+③)	1.16%
①このファンドの費用の比率	0.73%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.36%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2024年3月26日から2025年3月25日まで）
投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国 内	SMDAM・ターゲットリターン型 マルチアセットファンド (4%コース向け) (適格機関投資家限定)	千口 —	千円 —	千口 41,180.85	千円 38,000
	SOMPOTARGET・リターン 戦略ファンド(4%コース) (FoFs用) (適格機関投資家専用)	—	—	46,147.266	46,000
	東京海上キャリターゲット(4%コース向け) (FoFs用) <適格機関投資家限定>	—	—	44,838.511	38,000
	フィデリティ・ターゲット・リターン・ ファンド(適格機関投資家専用)	—	—	37,230.422	55,000
	SMTAM・FOFs用先進国債券・ 通貨ターゲットリターン・ファンド (4%目標コース) (適格機関投資家専用)	—	—	41,727.675	46,000

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2024年3月26日から2025年3月25日まで）
【One ターゲットリターン・ファンド（4%コース）における利害関係人との取引状況等】
期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
投 資 信 託 受 益 証 券	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 223	百万円 139	% 62.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首(前期末)	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	千□	千□	千円	%
SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセット ファンド（４％コース向け）（適格機関投資家限定）	246,970.162	205,789.312	180,477	19.9
SOMPOTARGET・リターン戦略ファンド （４％コース）（FoFs用）（適格機関投資家専用）	228,409.31	182,262.044	178,689	19.7
東京海上キャリアターゲット（４％コース向け） （FoFs用）＜適格機関投資家限定＞	264,916.647	220,078.136	180,155	19.9
フィデリティ・ターゲット・リターン・ ファンド（適格機関投資家専用）	160,194.259	122,963.837	180,486	19.9
SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ ファンド（４％目標コース）（適格機関投資家専用）	206,732.388	165,004.713	178,865	19.8
合 計	1,107,222.766	896,098.042	898,674	99.3

（注）比率欄は純資産総額に対する比率です。

■投資信託財産の構成

2025年3月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 898,674	% 97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	23,859	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	922,533	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年3月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	922,533,405円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	23,859,083
投資信託受益証券(評価額)	898,674,322
(B) 負 債	17,330,093
未 払 解 約 金	13,804,738
未 払 信 託 報 酬	3,511,252
そ の 他 未 払 費 用	14,103
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	905,203,312
元 本	917,996,158
次 期 繰 越 損 益 金	△12,792,846
(D) 受 益 権 総 口 数	917,996,158口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	9,861円

(注) 期首における元本額は1,134,563,323円、当期中における追加設定元本額は5,123,450円、同解約元本額は221,690,615円です。

■損益の状況

当期 自2024年3月26日 至2025年3月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	23,140円
受 取 利 息	23,140
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△26,084,668
売 買 益 損	5,794,004
△31,878,672	
(C) 信 託 報 酬 等	△7,551,301
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△33,612,829
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△20,883,118
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	41,703,101
(配 当 等 相 当 額)	(2,384,638)
(売 買 損 益 相 当 額)	(39,318,463)
(G) 合 計(D + E + F)	△12,792,846
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△12,792,846
追 加 信 託 差 損 益 金	41,703,101
(配 当 等 相 当 額)	(2,384,638)
(売 買 損 益 相 当 額)	(39,318,463)
分 配 準 備 積 立 金	10,957,060
繰 越 損 益 金	△65,453,007

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	2,384,638
(d) 分 配 準 備 積 立 金	10,957,060
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	13,341,698
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	145.34
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。

<当ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用内容>

One ターゲットリターン・ファンド（４％コース）が投資対象とし、当期末において組入れている投資信託証券については、次ページ以降にそれぞれ直近の作成期における運用内容を掲載しております。

投資対象とする投資信託証券	ページ
SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（４％コース向け）（適格機関投資家限定）	14ページ
SOMP Oターゲット・リターン戦略ファンド（４％コース）（FoFs用）（適格機関投資家専用）	37ページ
東京海上キャリアターゲット（４％コース向け）（FoFs用）＜適格機関投資家限定＞	77ページ
フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド（適格機関投資家専用）	94ページ
SMTAM・FoFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド（４％目標コース）（適格機関投資家専用）	114ページ

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2020年2月26日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、先進国の国債を主要投資対象とするとともに、市場環境等に応じて先進国の株式への投資、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引も利用し、中長期的な目標リターン（年率5％程度、信託報酬控除前）の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 マルチアセット・キャリマザーファンド（安定成長型） 先進国の国債を主要投資対象とするとともに、市場環境等に応じて先進国の株式への投資、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引も利用します。
当ファンドの運用方法	■債券への投資は、先進国の国債、あるいは債券先物取引等を通じて行います。 ■株式への投資は、上場投資信託証券（ETF）、あるいは株価指数先物取引等を通じて行います。 ■為替取引は、先進国通貨を対象とし、対円でのヘッジ目的以外にも活用します。 ■ポートフォリオのリスクに一定の上限を設けて運用を行います。 ■債券先物取引および株価指数先物取引の買建額を含めた実質的なエクスポージャーは、信託財産の純資産総額の概ね2倍程度を上限とします。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 マルチアセット・キャリマザーファンド（安定成長型） ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（毎年1月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

SMDAM・ターゲットリターン型
マルチアセットファンド
(4%コース向け)
(適格機関投資家限定)
【運用報告書(全体版)】

(2024年1月11日から2025年1月10日まで)

第 5 期
決算日 2025年1月10日

 三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（４％コース向け）（適格機関投資家限定）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		公 社 債 組 入 比	債 券 先 物 率 比 (買建－売建)	投 資 信 託 組 入 率	純 資 産 額
		税 分 配	期 騰 落 中 率				
(設 定 日) 2020年 2 月26日	円 10,000	円 －	% －	% －	% －	% －	百万円 600
1 期 (2021年 1 月12日)	10,455	0	4.6	57.5	95.4	15.1	878
2 期 (2022年 1 月11日)	10,311	0	△ 1.4	50.6	83.8	20.6	894
3 期 (2023年 1 月10日)	8,688	0	△15.7	67.2	29.0	12.4	248
4 期 (2024年 1 月10日)	9,082	0	4.5	52.6	46.5	28.7	238
5 期 (2025年 1 月10日)	8,799	0	△ 3.1	65.9	64.4	25.6	187

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

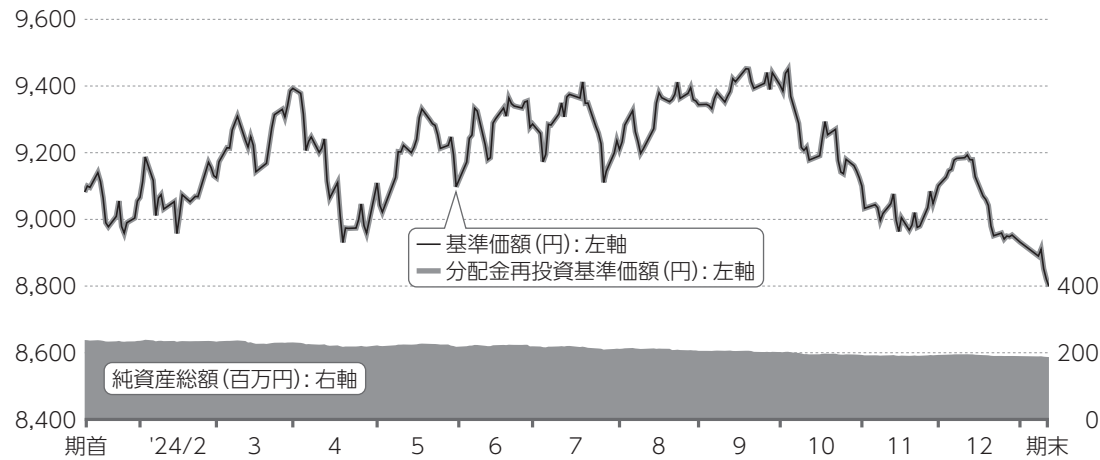
年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率	債 券 先 物 率 (買建－売建)	投 資 信 託 証 券 組 入 率
		騰 落 率			
(期 首) 2024年 1 月10日	円	%	%	%	%
	9,082	－	52.6	46.5	28.7
1 月末	9,066	△0.2	52.8	51.5	34.2
2 月末	9,125	0.5	48.4	61.6	44.6
3 月末	9,393	3.4	52.4	58.2	37.7
4 月末	9,109	0.3	53.4	60.1	28.2
5 月末	9,117	0.4	59.7	55.8	23.2
6 月末	9,286	2.2	65.3	65.2	23.3
7 月末	9,210	1.4	65.3	79.4	21.4
8 月末	9,344	2.9	62.7	71.8	20.8
9 月末	9,402	3.5	62.8	89.7	26.0
10月末	9,100	0.2	64.6	83.5	24.2
11月末	9,101	0.2	61.8	76.9	28.0
12月末	8,932	△1.7	66.2	64.6	25.4
(期 末) 2025年 1 月10日	8,799	△3.1	65.9	64.4	25.6

※騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年1月11日から2025年1月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	9,082円
期 末	8,799円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	-3.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年１月11日から2025年１月10日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、先進国の国債を主要投資対象とするとともに、市場環境等に応じて先進国の株式への投資に加え、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引も利用し、中長期的な目標リターン(年率５％程度、信託報酬控除前)の獲得を目指して運用を行いました。

上昇要因

- 株式資産が上昇したこと
- 為替で、円安が対米ドル・ユーロ・英ポンドなどで進んだこと

下落要因

- 債券資産で、米大統領選挙結果を受けた財政拡大懸念等から、米国債を中心に世界的に債券利回りが上昇(価格は下落)したこと
- フランス発の政治不安が意識される中、リスク回避の動きからフランスの金利が上昇したこと

投資環境について（2024年１月11日から2025年１月10日まで）

期間における先進国債券市場では金利が上昇しました。先進国株式市場は上昇しました。為替市場では先進国通貨に対して円安となりました。

先進国債券市場

債券市場では世界的に債券利回りが上昇しました。米国では、底堅い経済環境が継続し、債券利回りは４月にかけて上昇しましたが、その後、インフレ圧力に正常化の動きが出てきたため低下に転じました。景気とインフレの緩やかな鈍化見通しから、F R B（米連邦準備制度理事会）は金融政策を中立化に向けた緩和政策へ転換し、３回にわたり計1.00%の利下げを実施しました。秋口から年末にかけては、堅調な経済指標に加えて、トランプ新政権発足に向けて財政悪化・インフレ上昇懸念が台頭する中で長期金利は上昇に転じ、期を通じても上昇する結果となりました。欧州でも、E C B（欧州中央銀行）が利下げを実施し、中銀預金金利は４回にわたり計1.00%の利下げが行われましたが、財政悪化やドイツ・フランスの政局不安を背景に長期金利は上昇しました。日本では日銀が正常化に向けた利上げを開始しました。引き締めペースについては慎重姿勢が示されたものの、日本国債利回りは追加利上げと将来的なインフレ期待から上昇傾向となりました。

先進国株式市場

株式資産は、堅調な企業業績や米欧中央銀行で金融緩和が進んだことに加え、トランプ新政権への期待から株価が上昇しました。

為替市場

為替市場においては、米欧中央銀行が金融緩和を進めたこと、日銀が正常化に向けた金融引き締めを開始したこと、円安局面での為替介入が円高要因となりましたが、米欧の底堅い経済指標により海外金利が上昇したこと、日銀が利上げに対して慎重姿勢を示したことから期を通じて円安が進みました。

ボラティリティ(変動性)および債券とリスク資産の逆相関関係

債券のボラティリティは緩やかに低下しました。為替は介入を受けて一時的にボラティリティが急上昇しましたが、その後は緩やかな円安基調となる中、ボラティリティは低下しました。株式は8月初旬の株急落を受けて一時的にボラティリティが大きく上昇しましたが、その後は株価が堅調となる中、低下基調となりました。

債券とリスク資産の逆相関関係は、大きく改善した後、有効な状況が続きました。

ポートフォリオについて(2024年1月11日から2025年1月10日まで)

当ファンド

主要投資対象である「マルチアセット・キャリーマザーファンド(安定成長型)」を期を通じて高位に組み入れました。

マルチアセット・キャリーマザーファンド(安定成長型)

最適化に基づいた運営を下記の通り行いました。

期間における債券のリスク調整後キャリーの魅力度は、日本を除く主要国中央銀行の金融緩和、イールドカーブのスティープ化を通じて改善傾向となり、リスク資産に対して魅力度が高まりました。期前半は債券とリスク資産の逆相関関係が改善し、海外中央銀行の金融緩和期待が高まる中で外国債券の配分を高めに維持しました。期後半には、日本の金融引き締め観測に加え、トランプ新政権発足に向けた財政懸念・インフレ上昇懸念の高まりを受けて金利上昇圧力が強まると判断し、債券の配分については日本を中心に抑制的としました。フランスの政局不安に対しては米国・英国・ドイツへ分散配分することでマイナスの抑制に努めました。また、米国や欧州の選挙に関連して財政悪化懸念が高まる局面では、債券・リスク資産共にリスクを抑制しました。

リスク資産(株式および為替)については、ボラティリティと債券資産との逆相関関係を見ながら配分の調整を実施しました。8月初旬の株価急落や円安と政府日銀の為替介入によりボラティリティが上昇した局面では、配分を引き下げました。その後はボラティリティと債券とリスク資産の逆相関性の落ち着きを確認しつつ配分を慎重に引き上げました。リスク資産は株式・為替共に

プラス寄与となりましたが、世界的な債券利回りの上昇による債券のマイナスがリスク資産のプラスを上回ったことで、ファンド全体ではマイナスのリターンとなりました。

ベンチマークとの差異について(2024年１月11日から2025年１月10日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年１月11日から2025年１月10日まで)

(単位：円、１万口当たり、税引前)

項 目	第 5 期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	763

期間の１万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「マルチアセット・キャリーマザーファンド(安定成長型)」への投資を通じて、先進国の国債を主要投資対象とするとともに、市場環境等に応じて先進国の株式への投資、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引も利用し、中長期的な目標リターン(年率５％程度、信託報酬控除前)の獲得を目指して運用を行います。

マルチアセット・キャリーマザーファンド(安定成長型)

最適化結果に基づき適切にリバランス(投資配分比率の調整)を継続する方針です。今後利下げによりイールドカーブのスティープ化、ボラティリティの低下、為替ヘッジコストの低下が進めば、債券(特に外国債券)のリスク調整後キャリー収益の魅力度が更に改善していくと見込まれます。ポートフォリオ全体でもボラティリティの低下、債券とリスク資産の逆相関関係の改善が進めば、債券・リスク資産共にリスク量の復元を図りながら、キャリー収益の改善に努める方針です。足元の米国・欧州における政治不透明感や日本の金融正常化等により不安定な金融情勢が続く間は抑制的な運用を継続しつつ、キャリー収益を安定的に捕捉できる環境ではリスク量の復元を慎重に図っていく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

運用担当者に係る事項について(2024年４月１日現在)

運用担当部署の概要

運用部、ファンドマネージャー数：110名、平均運用経験年数：16年(兼務者含む)

1万口当たりの費用明細(2024年1月11日から2025年1月10日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	33円	0.363%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,189円です。
(投 信 会 社)	(31)	(0.335)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.097	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(2)	(0.021)	
(投資信託証券)	(7)	(0.076)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.037	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.032)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	46	0.498	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年１月11日から2025年１月10日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）	千口 －	千円 －	千口 50,735	千円 47,787

■ 利害関係人との取引状況等（2024年１月11日から2025年１月10日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
（2024年１月11日から2025年１月10日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2025年１月10日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）	千口 259,380	千口 208,644		千円 186,861

※マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）の期末の受益権総口数は803,205,240口です。

■ 投資信託財産の構成

（2025年１月10日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）	千円 186,861	% 99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	612	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	187,474	100.0

※マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）において、期末における外貨建資産（381,999千円）の投資信託財産総額（736,233千円）に対する比率は51.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝158.18円、１オーストラリア・ドル＝97.93円、１イギリス・ポンド＝194.58円、１ユーロ＝162.85円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年 1 月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	187,474,758円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	236,034
マルチアセット・キャリマザー ファンド(安定成長型)(評価額)	186,861,909
未 収 入 金	376,815
(B) 負 債	376,592
未 払 信 託 報 酬	366,203
そ の 他 未 払 費 用	10,389
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	187,098,166
元 本	212,638,087
次 期 繰 越 損 益 金	△ 25,539,921
(D) 受 益 権 総 口 数	212,638,087口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)	8,799円

※当期における期首元本額262,249,967円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額49,611,880円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金（税引前）	当	期
		0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2024年 1 月11日 至2025年 1 月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	162円
受 取 利 息	162
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,234,014
売 買 益	1,049,979
売 買 損	△ 6,283,993
(C) 信 託 報 酬 等	△ 786,890
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	△ 6,020,742
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△21,081,156
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,561,977
(配 当 等 相 当 額)	(1,027,501)
(売 買 損 益 相 当 額)	(534,476)
(G) 合 計(D＋E＋F)	△25,539,921
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△25,539,921
追 加 信 託 差 損 益 金	1,561,977
(配 当 等 相 当 額)	(1,027,501)
(売 買 損 益 相 当 額)	(534,476)
分 配 準 備 積 立 金	15,209,157
繰 越 損 益 金	△42,311,055

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,426,936円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,027,501
(d) 分配準備積立金	12,782,221
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	16,236,658
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	763.58
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

マルチアセット・キャリーマザーファンド(安定成長型)

第5期（2024年1月11日から2025年1月10日まで）

信託期間	無期限（設定日：2020年2月26日）
運用方針	■先進国の国債を主要投資対象とするとともに、市場環境等に応じて先進国の株式への投資、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引も利用し、中長期的な目標リターン（年率5％程度）の獲得を目指して運用を行います。 ■為替取引は、先進国通貨を対象とし、対円でのヘッジ目的以外にも活用します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比 (買建－売建)	投 資 信 託 入 率 証 比 組 入 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率				
（設 定 日） 2020年2月26日	円 10,000	% －	% －	% －	% －	百万円 600
1 期（2021年1月12日）	10,488	4.9	57.5	95.4	15.1	878
2 期（2022年1月11日）	10,383	△ 1.0	50.4	83.6	20.5	896
3 期（2023年1月10日）	8,777	△15.5	67.3	29.0	12.4	770
4 期（2024年1月10日）	9,212	5.0	52.5	46.4	28.6	786
5 期（2025年1月10日）	8,956	△ 2.8	66.0	64.5	25.6	719

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

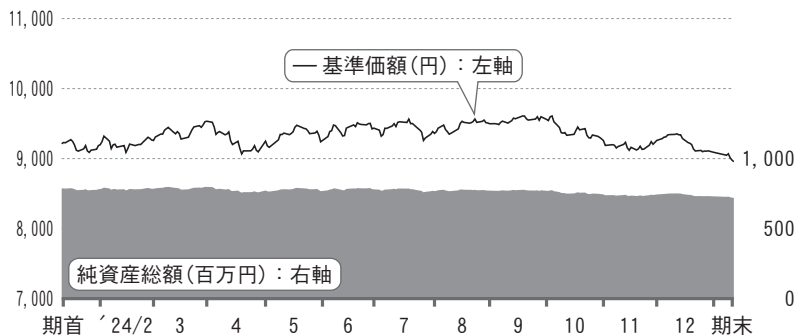
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比 (買建 - 売建)	投 資 信 託 入 率 証 券 組
(期 首) 2024年 1 月10日	円 9,212	% —	% 52.5	% 46.4	% 28.6
1 月末	9,198	△0.2	52.9	51.6	34.2
2 月末	9,259	0.5	48.2	61.4	44.4
3 月末	9,534	3.5	52.5	58.2	37.7
4 月末	9,249	0.4	53.4	60.1	28.2
5 月末	9,259	0.5	59.6	55.8	23.2
6 月末	9,435	2.4	65.3	65.1	23.3
7 月末	9,360	1.6	65.3	79.4	21.4
8 月末	9,498	3.1	62.5	71.5	20.7
9 月末	9,560	3.8	62.8	89.7	26.0
10月末	9,256	0.5	64.6	83.5	24.2
11月末	9,259	0.5	61.8	76.9	28.0
12月末	9,090	△1.3	66.1	64.6	25.4
(期 末) 2025年 1 月10日	8,956	△2.8	66.0	64.5	25.6

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年1月11日から2025年1月10日まで）

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因（2024年1月11日から2025年1月10日まで）

先進国の国債を主要投資対象とするとともに、市場環境等に応じて先進国の株式への投資、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引も利用し、中長期的な目標リターン（年率5%程度）の獲得を目指して運用を行いました。

上昇要因

- ・株式資産が上昇したこと
- ・為替で、円安が対米ドル・ユーロ・英ポンドなどで進んだこと

下落要因

- ・債券資産で、米大統領選挙結果を受けた財政拡大懸念等から、米国債を中心に世界的に債券利回りが上昇（価格は下落）したこと
- ・フランス発の政治不安が意識される中、リスク回避の動きからフランスの金利が上昇したこと

▶ 投資環境について（2024年1月11日から2025年1月10日まで）

期間における先進国債券市場では金利が上昇しました。先進国株式市場は上昇しました。為替市場では先進国通貨に対して円安となりました。

先進国債券市場

債券市場では世界的に債券利回りが上昇しました。米国では、底堅い経済環境が継続し、債券利回りは4月にかけて上昇しましたが、その後、インフレ圧力に正常化の動きが出てきたため低下に転じました。景気とインフレの緩やかな鈍化見通しから、F R B（米連邦準備制度理事会）は金融政策を中立化に向けた緩和政策へ転換し、3回にわたり計1.00%の利下げを実施しました。秋口から年末にかけては、堅調な経済指標に加えて、トランプ新政権発足に向けて財政悪化・インフレ上昇懸念が台頭する中で長期金利は上昇に転じ、期を通じても上昇する結果となりました。欧州でも、E C B（欧州中央銀行）が利下げを実施し、中銀預金金利は4回にわたり計1.00%の利下げが行われましたが、財政悪化やドイツ・フランスの政局不安を背景に長期金利は上昇しました。日本では日銀が正常化に向けた利上げを開始しました。引き締めペースについては慎重姿勢が示されたものの、日本国債利回りは追加利上げと将来的なインフレ期待から上昇傾向となりました。

先進国株式市場

株式資産は、堅調な企業業績や米欧中央銀行で金融緩和が進んだことに加え、トランプ新政権への期待から株価が上昇しました。

為替市場

為替市場においては、米欧中央銀行が金融緩和を進めたこと、日銀が正常化に向けた金融引き締めを開始したこと、円安局面での為替介入が円高要因となりましたが、米欧の底堅い経済指標により海外金利が上昇したこと、日銀が利上げに対して慎重姿勢を示したことから期を通じて円安が進みました。

ボラティリティ（変動性）および債券とリスク資産の逆相関関係

債券のボラティリティは緩やかに低下しました。為替は介入を受けて一時的にボラティリティが急上昇しましたが、その後は緩やかな円安基調となる中、ボラティリティは低下しました。株式は8月初旬の株急落を受けて一時的にボラティリティが大きく上昇しましたが、その後は株価が堅調となる中、低下基調となりました。

債券とリスク資産の逆相関関係は、大きく改善した後、有効な状況が続きました。

▶ ポートフォリオについて（2024年1月11日から2025年1月10日まで）

最適化に基づいた運営を下記の通り行いました。

期間における債券のリスク調整後キャリーの魅力度は、日本を除く主要国中央銀行の金融緩和、イールドカーブのスティープ化を通じて改善傾向となり、リスク資産に対して魅力度が高まりました。期前半は債券とリスク資産の逆相関関係が改善し、海外中央銀行の金融緩和期待が高まる中で外国債券の配分を高めに維持しました。期後半には、日本の金融引き締め観測に加え、トランプ新政権発足に向けた財政懸念・インフレ上昇懸念の高まりを受けて金利上昇圧力が強まると判断し、債券の配分については日本を中心に抑制的としました。フランスの政局不安に対しては米国・英国・ドイツへ分散配分することでマイナスの抑制に努めました。また、米国や欧州の選挙に関連して財政悪化懸念が高まる局面では、債券・リスク資産共にリスクを抑制しました。

リスク資産（株式および為替）については、ボラティリティと債券資産との逆相関関係を見ながら配分の調整を実施しました。8月初旬の株価急落や円安と政府日銀の為替介入によりボラティリティが上昇した局面では、配分を引き下げました。その後はボラティリティと債券とリスク資産の逆相関性の落ち着きを確認しつつ配分を慎重に引き上げました。リスク資産は株式・為替共にプラス寄与となりましたが、世界的な債券利回りの上昇による債券のマイナスがリスク資産のプラスを上回ったことで、ファンド全体ではマイナスのリターンとなりました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年1月11日から2025年1月10日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

最適化結果に基づき適切にリバランス（投資配分比率の調整）を継続する方針です。今後利下げによりイールドカーブのスティープ化、ボラティリティの低下、為替ヘッジコストの低下が進めば、債券（特に外国債券）のリスク調整後キャリー収益の魅力度が更に改善していくと見込めます。ポートフォリオ全体でもボラティリティの低下、債券とリスク資産の逆相関関係の改善が進めば、債券・リスク資産共にリスク量の復元を図りながら、キャリー収益の改善に努める方針です。足元の米国・欧州における政治不透明感や日本の金融正常化等により不安定な金融情勢が続く間は抑制的な運用を継続しつつ、キャリー収益を安定的に捕捉できる環境ではリスク量の復元を慎重に図っていく方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細（2024年 1 月11日から2025年 1 月10日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション) (投資信託証券)	9円 (2) (7)	0. 097％ (0. 022) (0. 075)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投資信託証券)	0 (0)	0. 000 (0. 000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0. 032 (0. 031) (0. 001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	12	0. 129	

期中の平均基準価額は9,336円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年 1 月11日から2025年 1 月10日まで）

(1) 公社債

			買 付 額	売 付 額
国	内	国 債 証 券	千円 377, 266	千円 268, 137
外 国	ア メ リ カ	国 債 証 券	千アメリカ・ドル —	千アメリカ・ドル 123
	イ ギ リ ス	国 債 証 券	千イギリス・ポンド 537	千イギリス・ポンド 385
	ユ ー ロ		千ユーロ	千ユーロ
	フ ラ ン ス	国 債 証 券	129	368

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国 内	NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信		□ 24,600	千円 67,260	□ 31,750	千円 87,522
	ア メ リ カ	SPDR S&P 500 ETF TRUST	□ 1,255	千アメリカ・ドル 675	□ 1,470	千アメリカ・ドル 781
	イ ギ リ ス	ISHARES CORE FTSE 100	□ 30,000	千イギリス・ポンド 232	□ 37,490	千イギリス・ポンド 292
	ユ ー ロ	ISHARES CORE DAX DE EUR ACC	□ 2,620	千ユーロ 391	□ 4,020	千ユーロ 613

※金額は受渡し代金。
※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
外国	債 券 先 物 取 引	百万円 3,202	百万円 3,096	百万円 －	百万円 －

※金額は受渡し代金。
※外国の取引金額は、各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年1月11日から2025年1月10日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年 1 月11日から2025年 1 月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年 1 月10日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円	千円	%	%	%	%	%
	351,000 (351,000)	308,894 (308,894)	42.9 (42.9)	— (—)	42.9 (42.9)	— (—)	— (—)
合 計	351,000 (351,000)	308,894 (308,894)	42.9 (42.9)	— (—)	42.9 (42.9)	— (—)	— (—)

※（ ）内は非上場債で内書きです。
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(B) 外国（外貨建）公社債

区 分	期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 960	千オーストラリア・ドル 884	千円 86,618	% 12.0	% —	% 12.0	% —	% —
イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド 570	千イギリス・ポンド 348	67,716	9.4	—	9.4	—	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
フ ラ ン ス	100	72	11,792	1.6	—	1.6	—	—
合 計	—	—	166,127	23.1	—	23.1	—	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

B 個別銘柄開示

（A）国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	373 10年国債	% 0.6000	千円 147,000	千円 140,906	2033/12/20
	171 20年国債	0.3000	204,000	167,987	2039/12/20
小	計	—	351,000	308,894	—
合	計	—	351,000	308,894	—

（B）外国（外貨建）公社債

区 分	銘 柄	種 類	期 末			
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国 債 証 券	%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円
			3.7500	960	884	86,618
小	計		—	960	884	86,618
イギリス	UK TSY GILT	国 債 証 券		千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	
			1.1250	570	348	67,716
小	計		—	570	348	67,716
ユ ー ロ	FRANCE OAT.	国 債 証 券		千ユーロ	千ユーロ	
			2.0000	100	72	11,792
小	計		—	100	72	11,792
合	計		—	—	—	166,127

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

(2) 国内投資信託証券

銘柄		期首（前期末）	期		末
		口数	口数	評価額	組入比率
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信		口 16,900	口 9,750	千円 27,763	% 3.9
合計	口数・金額	16,900	9,750	27,763	3.9
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<3.9%>	

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※外国籍の投資信託証券を含む場合があります。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(3) 外国投資信託証券

銘		柄	期首（前期末）	期		末			
			口	数	口	数	評 価 額		組 入 比 率
							外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)				口		口	千アメリカ・ドル	千円	%
SPDR S&P 500 ETF TRUST				815		600	353	55,947	7.8
小 計	口 数 ・ 金 額			815		600	353	55,947	7.8
	銘 柄 数 <比 率>			1銘柄		1銘柄		< 7.8%>	
(イギリス)				口		口	千イギリス・ポンド	千円	
ISHARES CORE FTSE 100				44,940		37,450	302	58,930	8.2
小 計	口 数 ・ 金 額			44,940		37,450	302	58,930	8.2
	銘 柄 数 <比 率>			1銘柄		1銘柄		< 8.2%>	
(ユーロ・・・ドイツ)				口		口	千ユーロ	千円	
ISHARES CORE DAX DE EUR ACC				2,920		1,520	257	41,862	5.8
小 計	口 数 ・ 金 額			2,920		1,520	257	41,862	5.8
	銘 柄 数 <比 率>			1銘柄		1銘柄		< 5.8%>	
ユーロ通貨計	口 数 ・ 金 額			2,920		1,520	257	41,862	5.8
	銘 柄 数 <比 率>			1銘柄		1銘柄		< 5.8%>	
合 計	口 数 ・ 金 額			48,675		39,570	—	156,740	21.8
	銘 柄 数 <比 率>			3銘柄		3銘柄		<21.8%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

(4) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		期		末	
		買	建 額	売	建 額
外国			百万円		百万円
	US 5YR NOTE(CBT)		100		—
	US LONG BOND(CBT)		124		—
	EURO-OAT FUTURE		217		—
	EURO-BUND FUTURE		21		—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■ 投資信託財産の構成

(2025年1月10日現在)

項目	期		末	
	評	価 額	比	率
		千円		%
公 社 債		475,022		64.5
投 資 信 託 受 益 証 券		83,710		11.4
投 資 証 券		100,792		13.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		76,708		10.4
投 資 信 託 財 産 総 額		736,233		100.0

※期末における外貨建資産（381,999千円）の投資信託財産総額（736,233千円）に対する比率は51.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝158.18円、1オーストラリア・ドル＝97.93円、1イギリス・ポンド＝194.58円、1ユーロ＝162.85円です。

マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年1月10日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	1, 085, 974, 643円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	30, 336, 515
公 社 債(評価額)	475, 022, 021
投資信託受益証券(評価額)	83, 710, 442
投 資 証 券(評価額)	100, 792, 751
未 収 入 金	350, 567, 921
未 収 配 当 金	167, 889
未 収 利 息	1, 618, 382
前 払 費 用	12, 282
差 入 委 託 証 拠 金	43, 746, 440
(B) 負 債	366, 659, 284
未 払 金	366, 282, 469
未 払 解 約 金	376, 815
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	719, 315, 359
元 本	803, 205, 240
次 期 繰 越 損 益 金	△ 83, 889, 881
(D) 受 益 権 総 口 数	803, 205, 240口
1万口当たり基準価額(C／D)	8, 956円

※当期における期首元本額853, 940, 947円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額50, 735, 707円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定> 594, 560, 857円
 SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定）
 208, 644, 383円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

（自2024年1月11日 至2025年1月10日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	12, 568, 435円
受 取 配 当 金	3, 623, 558
受 取 利 息	6, 986, 633
そ の 他 収 益 金	1, 959, 213
支 払 利 息	△ 969
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4, 899, 012
売 買 益	98, 537, 251
売 買 損	△93, 638, 239
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△36, 789, 765
取 引 益	23, 472, 920
取 引 損	△60, 262, 685
(D) そ の 他 費 用 等	△ 245, 209
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	△19, 567, 527
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△67, 270, 766
(G) 解 約 差 損 益 金	2, 948, 412
(H) 合 計(E＋F＋G)	△83, 889, 881
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△83, 889, 881

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド （4%コース）（FoFs用） （適格機関投資家専用）

第5期（決算日 2025年1月20日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	①主として損保ジャパン日本債券マザーファンド、損保ジャパン外国債券マザーファンドの受益証券ならびに、日本および先進国の債券、株式等、または日本および先進国の債券、株式等に投資する上場投資信託証券等への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式等に分散投資します。 ②外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。なお、先進国株式部分の米ドル建て以外の通貨建て資産については、米ドルに対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けます。 ③各資産への配分比率は、信託財産の中期的な成長を目指し、当社開発のモデルに基づく一貫した投資判断（定量判断）により決定のうえ、機動的にリバランスします。 ④基準価額の下落リスクを抑制するため、純資産総額に対して日本株式および先進国株式部分の割合を0%まで引き下げ、短期金融資産を50%まで保有する場合があります。
主要投資対象	損保ジャパン日本債券マザーファンド受益証券 損保ジャパン外国債券マザーファンド受益証券 日本および先進国の債券、株式等、または日本および先進国の債券、株式等に投資する上場投資信託証券
主な組入制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

SOMPOアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比	純 資 産 総 額
		税 分	達 配	み 期 金 騰 落 中 率			
(設定日)	円			円	%	%	百万円
2020年3月23日	10,000	—	—	—	—	—	100
1期(2021年1月20日)	10,472		0	4.7	79.0	19.3	364
2期(2022年1月20日)	10,484		0	0.1	64.0	19.9	276
3期(2023年1月20日)	9,580		0	△8.6	63.7	20.0	253
4期(2024年1月22日)	9,843		0	2.7	66.7	33.0	236
5期(2025年1月20日)	9,893		0	0.5	48.9	20.3	193

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり（以下同じ）。
(注3) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。
(注4) 当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式に分散投資します。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2024年1月22日	9,843	—	—	66.7	33.0
1月末	9,882	0.4	52.9	32.8	
2月末	9,939	1.0	53.1	32.2	
3月末	10,059	2.2	63.0	33.3	
4月末	9,913	0.7	63.6	33.0	
5月末	9,912	0.7	49.1	20.7	
6月末	9,971	1.3	49.4	32.8	
7月末	9,995	1.5	62.0	31.2	
8月末	10,073	2.3	75.4	22.1	
9月末	10,112	2.7	87.3	10.0	
10月末	9,970	1.3	77.7	23.1	
11月末	9,963	1.2	48.5	10.2	
12月末	9,935	0.9	64.0	21.0	
(期 末)					
2025年1月20日	9,893	0.5	48.9	20.3	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
(注2) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。
(注3) 当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式に分散投資します。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2024年1月22日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式に分散投資します。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド （4％コース）（F o F s 用）（適格機関投資家専用）

損保ジャパン日本債券マザーファンド、損保ジャパン外国債券マザーファンド、日本株式ETF、先進国株式ETFおよび短期金融資産等の配分比率を機動的にリバランスしました。

リバランスにより、主に内外株式の組入れが上昇要因となり、当ファンドの基準価額は0.5％上昇しました。

なお、当ファンドでは、外貨建資産について原則として対円での為替ヘッジが行われているため為替変動リスクが軽減されています。

● 本報告書では、ベビーファンド、マザーファンドおよびマザーファンド以外のファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド  マザーファンド以外のファンド

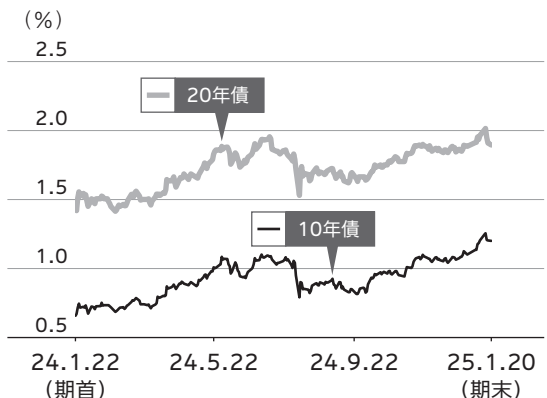
● 投資環境

○日本債券市場

日本債券の利回りは上昇（価格は下落）しました。

期初から2024年7月にかけては、日銀の金融政策修正観測や円安進行などから、利回りは上昇しました。その後、8月上旬に日本株式が急落するなか、日銀が追加利上げに慎重な姿勢を示したことや欧米中央銀行の利下げ観測の高まりなどから、9月にかけて利回りの上昇は一服しましたが、期末にかけて日銀の利上げ期待が高まったことや米国金利の上昇が波及したことなどから、日本債券の利回りは再び上昇し、期を通じて見ると上昇しました。

日本債券利回りの推移



（出所：Bloomberg）

○先進国債券市場

先進国債券の利回りは上昇しました。

期初から2024年4月にかけては、エネルギー価格の反発や底堅い経済指標を受けて米国の利下げ期待が後退したことから、米国債主導で利回りは上昇しました。その後、労働市場の悪化懸念が強まり、米国の利下げ観測が高まったことなどから、9月にかけて利回りは低下（価格は上昇）しましたが、期末にかけては、米国の利下げペース減速観測や米大統領選挙後の財政悪化懸念などから、再び利回りは上昇し、期を通して見ると上昇しました。

先進国債券利回りの推移



(出所：Bloomberg)

○日本株式市場

日本株式市場は、上昇しました。

期初から2024年7月上旬にかけては、国内外の好調な企業決算や円安進行などから上昇しました。その後、急速に進行した円高や米景気後退懸念の高まりなどから、8月上旬に日本株式は急落しましたが、期末にかけて米景気への楽観的な見方が強まったことや円高が一服したことなどから、日本株式は反発し、期を通して見ると上昇しました。

TOPIXの推移

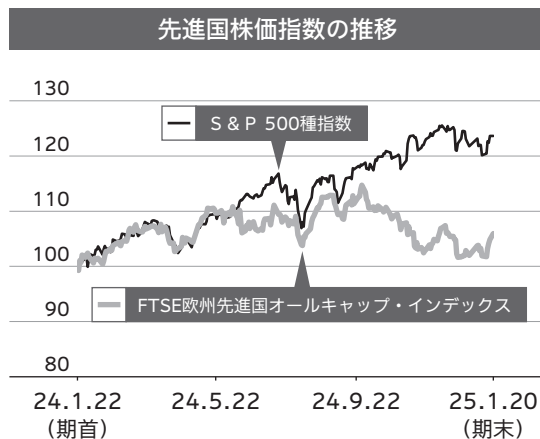


(出所：Bloomberg)

○先進国株式市場

先進国株式市場は、大幅に上昇しました。

期初から2024年7月中旬にかけては、堅調な企業決算やハイテク株選好などから上昇しました。その後、8月上旬にかけて、米景気後退懸念や米ハイテク企業の業績持続性への懸念などから下落する局面がありましたが、期末にかけて米景気への楽観的な見方が強まったことや、米大統領選挙でのトランプ氏再選を受けて減税や規制緩和への期待が高まったことなどから上昇し、期を通して見ると大幅に上昇しました。



注. 期首を100として、委託会社にて指数化したものを使用しております。

● 当該投資信託のポートフォリオ

主として投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式等を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

各資産への配分比率は、中期的な運用収益目標を目指し、当社開発のモデルに基づく一貫した投資判断（定量判断）により決定のうえ、機動的にリバランスを行いました。

当期中の各資産別の主な投資行動は以下のとおりです。

○日本債券

総じて低位に組入れました。基準配分比率並みとした2024年3～4月・12月と高位とした9月を除き期初月から期末月にかけて低位に組入れました。

○先進国債券

総じて低位に組入れました。基準配分比率並みとした2024年7月と高位とした8～9月を除き期初月から期末月にかけて低位に組入れました。

○日本株式

総じて基準配分比率並みに組入れました。低位とした2024年８～11月を除き期初月から期末月にかけて基準配分比率並みに組入れました。

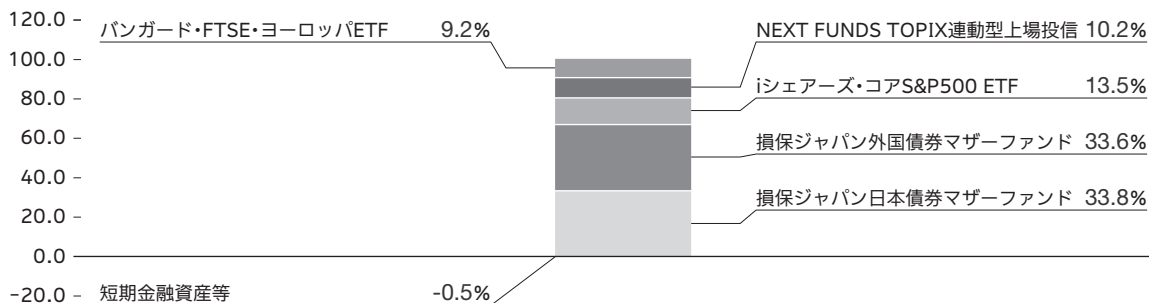
○先進国株式

総じて高位に組入れました。期初月から2024年10月までは基準配分比率並みとした５月・９月を除き高位に組入れました。その後、期末月にかけては基準配分比率並みに組入れました。

なお、期末の組入比率は、日本債券24.9%、先進国債券25.0%、日本株式10.3%、先進国株式10.0%、短期金融資産29.7%です。

2024年1月22日（期首）

（％）

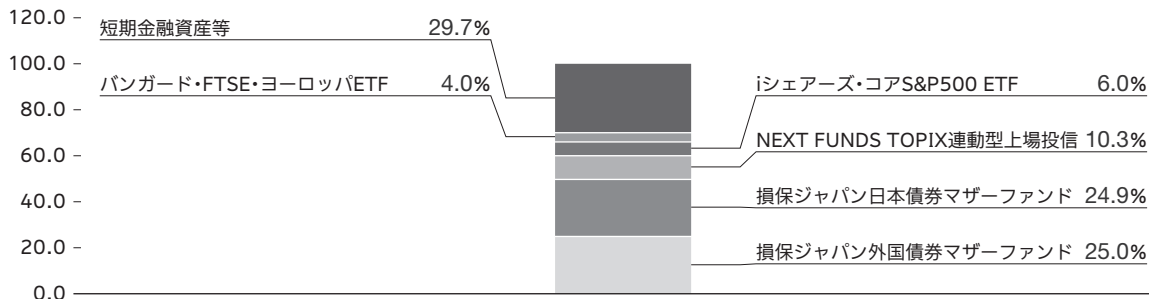


構成比率



2025年1月20日（期末）

（％）



構成比率



損保ジャパン日本債券マザーファンド

期を通して債券の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.8%です。

金利戦略はデュレーションの短期化から長期化まで、ポジションを機動的に変更しました。債券種別戦略は、非国債のオーバーウェイトを継続しましたが、オーバーウェイト幅は、状況に応じて変更しました。



損保ジャパン外国債券マザーファンド

期を通して債券の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、96.8%です。

金利戦略は米国と欧州を中心にポジションを機動的に変更しました。国別配分戦略はユーロ圏内の国別配分戦略を中心にポジションを機動的に変更しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式等に分散投資し、必要に応じて入れ替えも行います。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。

<損保ジャパン日本債券マザーファンドとベンチマークとの差異>

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（-3.2%）を0.3%上回りました。主に2024年5月に短めのデュレーションとした金利戦略や利回りの高い劣後債を多く保有した個別銘柄戦略がプラス要因となりました。

<損保ジャパン外国債券マザーファンドとベンチマークとの差異>

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース））の騰落率（-2.1%）を0.4%下回りました。主に2024年10月に米国を長めのデュレーションとした金利戦略がマイナス要因となりました。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第5期 2024.1.23～2025.1.20
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	707

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

● 今後の運用方針

SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド （4%コース）（F o F s 用）（適格機関投資家専用）

主として投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式等を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っていく方針です。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。

各資産への配分比率は、中期的な運用収益目標を目指し、当社開発のモデルに基づく一貫した投資判断（定量判断）により決定のうえ、機動的にリバランスを行います。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略、債券種別戦略、個別銘柄選択を主な超過収益源として、ベンチマークを上回る投資成果を目指したアクティブ運用を行います。

損保ジャパン外国債券マザーファンド

国別配分戦略、金利戦略を主な超過収益源として、ベンチマークを上回る投資成果を目指したアクティブ運用を行います。

● 1万口当たりの費用明細

期中の1万口当たりの費用の割合は **0.485%** です。

項目	第5期 2024.1.23～2025.1.20		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	37円	0.372%	$(a) \text{ 信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率（年率）} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,977円です。
（投信会社）	(33)	(0.328)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.044	$(b) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(4)	(0.044)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	$(c) \text{ 有価証券取引税} = \frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	7	0.068	$(d) \text{ その他費用} = \frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(6)	(0.059)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.003)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	48	0.485	

注1．期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2．金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3．比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

注4．各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

○売買及び取引の状況

（2024年１月23日～2025年１月20日）

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	6,980	19,870千円	9,110	25,553千円
外国	アメリカ		千アメリカ・ドル		千アメリカ・ドル
	ISHARES CORE S&P 500 ETF	364	199	686	374
	VANGUARD FTSE EUROPE ETF	1,985	138	3,573	242
	小計	2,349	338	4,259	616

（注１）金額は受渡代金。

（注２）単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	118,697	162,700	140,643	192,120
	損保ジャパン外国債券マザーファンド	70,138	98,670	91,244	128,390

（注１）単位未満は切捨て。

（注２）金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

（2024年１月23日～2025年１月20日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2025年１月20日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
	NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	9,110	6,980	19,854	10.3
	合計	9,110	6,980	19,854	10.3

（注）単位未満は切捨て。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	千アメリカ・ドル	千円	%
ISHARES CORE S&P 500 ETF		446	74	11,617	6.0
VANGUARD FTSE EUROPE ETF		2,354	49	7,779	4.0
合 計		2,800	124	19,396	10.0

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
損保ジャパン日本債券マザーファンド	57,744	35,798	48,213
損保ジャパン外国債券マザーファンド	56,071	34,966	48,382

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2025年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	39,251	20.2
損保ジャパン日本債券マザーファンド	48,213	24.8
損保ジャパン外国債券マザーファンド	48,382	24.9
コール・ローン等、その他	58,330	30.1
投資信託財産総額	194,176	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産（19,406千円）の投資信託財産総額（194,176千円）に対する比率は10.0%です。

損保ジャパン外国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産（1,667,949千円）の投資信託財産総額（1,689,861千円）に対する比率は、98.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1 オフショア人民元＝21.2696円、1 アメリカ・ドル＝156.08円、1 カナダ・ドル＝107.91円、1 メキシコ・ペソ＝7.5144円、1 ユーロ＝160.51円、1 イギリス・ポンド＝190.17円、1 スウェーデン・クローナ＝13.97円、1 ノルウェー・クローネ＝13.67円、1 デンマーク・クローネ＝21.51円、1 ポーランド・ズロチ＝37.6882円、1 オーストラリア・ドル＝96.82円、1 シンガポール・ドル＝114.15円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年１月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	212,322,931
コール・ローン等	58,168,209
投資信託受益証券(評価額)	39,251,586
損保ジャパン日本債券マザーファンド(評価額)	48,213,018
損保ジャパン外国債券マザーファンド(評価額)	48,382,458
未収入金	18,307,485
未収利息	175
(B) 負債	18,953,062
未払金	18,146,109
未払信託報酬	795,257
その他未払費用	11,696
(C) 純資産総額(A－B)	193,369,869
元本	195,452,484
次期繰越損益金	△ 2,082,615
(D) 受益権総口数	195,452,484口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,893円

(注１) 信託財産に係る期首元本額240,498,724円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額45,046,240円

(注２) 期末における1口当たりの純資産総額 0.9893円

(注３) 期末における元本の欠損金額 2,082,615円

○損益の状況（2024年１月23日～2025年１月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,074,982
受取配当金	1,063,370
受取利息	12,967
支払利息	△ 1,355
(B) 有価証券売買損益	808,228
売買益	17,694,796
売買損	△16,886,568
(C) 信託報酬等	△ 902,376
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	980,834
(E) 前期繰越損益金	△ 6,241,341
(F) 追加信託差損益金	3,177,892
(配当等相当額)	(936,924)
(売買損益相当額)	(2,240,968)
(G) 計(D＋E＋F)	△ 2,082,615
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	△ 2,082,615
追加信託差損益金	3,177,892
(配当等相当額)	(936,924)
(売買損益相当額)	(2,240,968)
分配準備積立金	12,895,775
繰越損益金	△18,156,282

(注１) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注２) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注３) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注４) 分配金の計算過程（2024年１月23日～2025年１月20日）は以下の通りです。

項 目	2024年１月23日～ 2025年１月20日
a. 配当等収益(費用控除後)	2,334,130円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	936,924円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	10,561,645円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	13,832,699円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	707円
g. 分配金	0円

損保ジャパン日本債券マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日 2024年7月16日）

＜計算期間 2023年7月19日～2024年7月16日＞

損保ジャパン日本債券マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主に日本の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	日本の公社債
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI 総合指数		債組入比率	純資産額
	円	騰落率		騰落率		
20期(2020年7月15日)	14,475	△1.1	386.50	△1.4	98.0	17,488
21期(2021年7月15日)	14,598	0.8	388.77	0.6	98.9	23,581
22期(2022年7月15日)	14,165	△3.0	376.81	△3.1	98.9	24,244
23期(2023年7月18日)	14,000	△1.2	372.58	△1.1	98.4	28,020
24期(2024年7月16日)	13,523	△3.4	357.95	△3.9	99.0	32,129

(注) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況等の推移

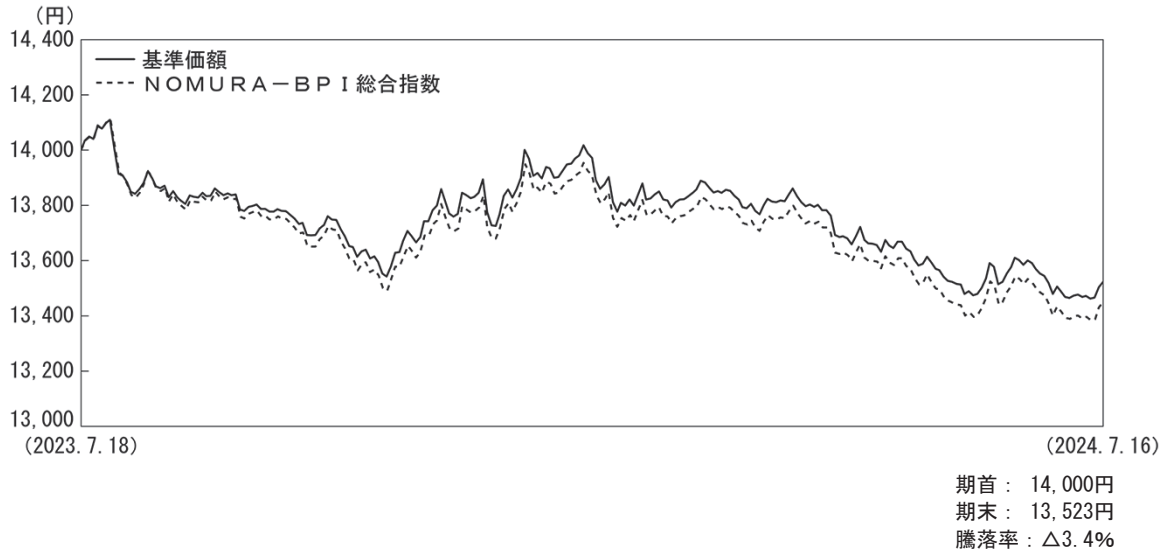
年	月	日	基 準	価 額		N O M U R A 総 合 指 数	A - B P I 騰 落 率		債 組 入 比 率
				騰 落 率			騰 落 率		
	(期 首)		円		%			%	
	2023年 7 月18日		14,000		—	372.58		—	98.4
	7 月末		13,915		△0.6	370.43		△0.6	98.4
	8 月末		13,835		△1.2	367.76		△1.3	98.5
	9 月末		13,752		△1.8	365.13		△2.0	96.5
	10月末		13,553		△3.2	359.31		△3.6	98.8
	11月末		13,837		△1.2	366.88		△1.5	97.2
	12月末		13,900		△0.7	368.38		△1.1	99.3
	2024年 1 月末		13,799		△1.4	365.75		△1.8	98.7
	2 月末		13,847		△1.1	366.90		△1.5	98.2
	3 月末		13,833		△1.2	366.50		△1.6	98.2
	4 月末		13,675		△2.3	362.35		△2.7	98.7
	5 月末		13,475		△3.8	356.53		△4.3	98.6
	6 月末		13,506		△3.5	357.51		△4.0	98.1
	(期 末)								
	2024年 7 月16日		13,523		△3.4	357.95		△3.9	99.0

(注) 騰落率は期首比。

○運用経過

(2023年7月19日～2024年7月16日)

■基準価額の推移



・ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合指数）の推移は、2023年7月18日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は－3.4%となりました。短期ゾーンから超長期ゾーンまで幅広い年限で利回りが上昇（価格は下落）したことから、基準価額は下落しました。

■投資環境

国内債券利回りは上昇しました。

円安が進行するなか、日銀が金融政策の正常化を進めるとの思惑が高まり、国内債券利回りは上昇しました。日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の撤廃やマイナス金利政策の解除などの金融政策正常化政策を行ったことから、幅広い年限で利回りが上昇しました。国債買い入れ額の減額観測が高まったことにより、特に超長期ゾーンで利回りが上昇しました。

事業債のスプレッドは、日銀による金融政策正常化が想定よりも慎重なペースで行われるとの見方のもと、市場のリスク選好姿勢が継続したことから、前期末から縮小しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

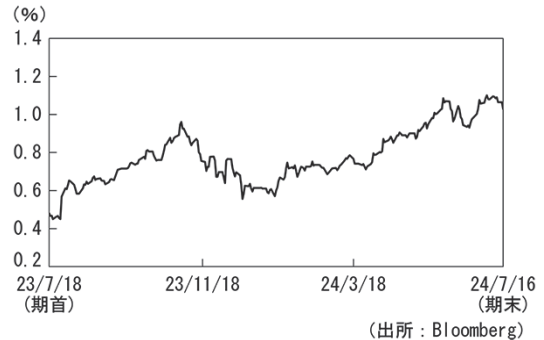
金利戦略は、国債利回りが上昇基調で推移した2023年10月までは、主にショートデュレーション戦略をとりました。国債利回りの上昇が一服した12月以降は、主にロングデュレーション戦略をとり、再び国債利回りが上昇基調となった2024年5月以降は、ショートデュレーション戦略をとりました。また、デュレーション幅は、ニュートラルも含め機動的に変更しました。

加えて、イールドカーブ上の相対的に割安な年限をオーバーウェイトするレラティブ・バリュー戦略もとりました。

債券種別戦略は、非国債のオーバーウェイト幅を拡大しました。

個別銘柄選択は、相対的に利回りの高い劣後債や円建外債のほか、高格付け事業債など幅広く購入し、同等年限の国債と入れ替えを行いました。

日本債券（10年債）利回りの推移



ポートフォリオの特性

	マザー ファンド	ベンチ マーク	差
平均複利利回り	1.08%	0.97%	0.11%
平均クーポン	0.67%	0.79%	-0.12%
平均残存期間（年）	8.96	10.25	-1.29
修正デュレーション（年）	8.19	8.67	-0.48

(注1) マザーファンドは当期末時点、ベンチマークは2024年6月末時点の数値を使用しております。

(注2) コール・ローン等を除いて算出しております。

(注3) マザーファンドの平均複利利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（－3.9％）を0.5％上回りました。

金利戦略は主に、2023年8月、10月、2024年5月のショートデュレーション戦略を中心にプラスとなりました。

債券種別戦略は、事業債および円建外債のオーバーウェイトがプラスとなりました。

個別銘柄選択は、劣後債の保有がプラスとなりました。

■今後の運用方針

金利戦略については、相場環境に応じてデュレーション・カーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。

債券種別戦略については、事業債を中心とした非国債のオーバーウェイトを継続する方針です。

個別銘柄選択については、相対的に利回りの高い劣後債を高位とし、年限は短中期ゾーンを中心とすることで、価格変動性を抑制する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年7月19日～2024年7月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は13,743円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年7月19日～2024年7月16日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	29,991,311	28,975,574
	地方債証券	—	(300,000)
	特殊債券	—	(4,725)
	社債券(投資法人債券を含む)	5,115,928	100,722
			(300,000)

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。
(注4) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月19日～2024年7月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年7月16日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	23,790,000	22,069,977	68.7	—	47.9	13.5	7.3
地方債証券	700,000	680,001	2.1	—	2.1	—	—
	(700,000)	(680,001)	(2.1)	(—)	(2.1)	(—)	(—)
特殊債券	847,983	836,571	2.6	—	0.4	1.0	1.2
(除く金融債)	(847,983)	(836,571)	(2.6)	(—)	(0.4)	(1.0)	(1.2)
普通社債券	8,300,000	8,217,770	25.6	—	13.8	10.8	0.9
(含む投資法人債券)	(8,300,000)	(8,217,770)	(25.6)	(—)	(13.8)	(10.8)	(0.9)
合 計	33,637,983	31,804,319	99.0	—	64.2	25.3	9.5
	(9,847,983)	(9,734,342)	(30.3)	(—)	(16.3)	(11.8)	(2.2)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) ()内は非上場債で内書き。
(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第455回利付国債 (2年)		0.005	200,000	199,506	2025/12/1
第458回利付国債 (2年)		0.2	100,000	99,927	2026/3/1
第459回利付国債 (2年)		0.2	1,050,000	1,048,834	2026/4/1
第460回利付国債 (2年)		0.3	350,000	350,122	2026/5/1
第147回利付国債 (5年)		0.005	650,000	647,504	2026/3/20
第156回利付国債 (5年)		0.2	500,000	496,615	2027/12/20
第165回利付国債 (5年)		0.3	850,000	842,630	2028/12/20
第166回利付国債 (5年)		0.4	480,000	477,916	2028/12/20
第167回利付国債 (5年)		0.4	700,000	695,849	2029/3/20
第10回利付国債 (40年)		0.9	170,000	118,109	2057/3/20
第11回利付国債 (40年)		0.8	20,000	13,227	2058/3/20
第14回利付国債 (40年)		0.7	160,000	96,667	2061/3/20
第15回利付国債 (40年)		1.0	280,000	187,082	2062/3/20
第350回利付国債 (10年)		0.1	100,000	98,824	2028/3/20
第351回利付国債 (10年)		0.1	450,000	443,920	2028/6/20
第352回利付国債 (10年)		0.1	850,000	837,284	2028/9/20
第353回利付国債 (10年)		0.1	450,000	442,201	2028/12/20
第358回利付国債 (10年)		0.1	740,000	719,894	2030/3/20
第360回利付国債 (10年)		0.1	660,000	639,196	2030/9/20
第362回利付国債 (10年)		0.1	10,000	9,629	2031/3/20
第363回利付国債 (10年)		0.1	200,000	191,946	2031/6/20
第364回利付国債 (10年)		0.1	900,000	860,733	2031/9/20
第366回利付国債 (10年)		0.2	540,000	516,947	2032/3/20
第367回利付国債 (10年)		0.2	970,000	925,234	2032/6/20
第368回利付国債 (10年)		0.2	150,000	142,599	2032/9/20
第369回利付国債 (10年)		0.5	150,000	145,698	2032/12/20
第371回利付国債 (10年)		0.4	950,000	908,874	2033/6/20
第373回利付国債 (10年)		0.6	1,060,000	1,025,232	2033/12/20
第38回利付国債 (30年)		1.8	100,000	100,280	2043/3/20
第43回利付国債 (30年)		1.7	240,000	233,736	2044/6/20
第49回利付国債 (30年)		1.4	160,000	145,382	2045/12/20
第53回利付国債 (30年)		0.6	250,000	188,512	2046/12/20
第55回利付国債 (30年)		0.8	50,000	39,183	2047/6/20
第58回利付国債 (30年)		0.8	300,000	232,089	2048/3/20
第60回利付国債 (30年)		0.9	510,000	400,926	2048/9/20
第61回利付国債 (30年)		0.7	310,000	230,618	2048/12/20
第67回利付国債 (30年)		0.6	200,000	140,666	2050/6/20
第71回利付国債 (30年)		0.7	90,000	63,877	2051/6/20
第72回利付国債 (30年)		0.7	100,000	70,699	2051/9/20
第74回利付国債 (30年)		1.0	100,000	76,401	2052/3/20
第75回利付国債 (30年)		1.3	180,000	148,383	2052/6/20
第76回利付国債 (30年)		1.4	790,000	666,159	2052/9/20
第77回利付国債 (30年)		1.6	180,000	159,161	2052/12/20
第80回利付国債 (30年)		1.8	80,000	73,853	2053/9/20
第113回利付国債 (20年)		2.1	180,000	194,094	2029/9/20
第130回利付国債 (20年)		1.8	10,000	10,751	2031/9/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第131回利付国債 (20年)		1.7	30,000	32,050	2031/9/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	50,000	52,343	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)		1.5	40,000	41,805	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	320,000	330,752	2034/9/20
第151回利付国債 (20年)		1.2	160,000	161,875	2034/12/20
第152回利付国債 (20年)		1.2	70,000	70,634	2035/3/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	580,000	582,291	2035/9/20
第159回利付国債 (20年)		0.6	150,000	138,174	2036/12/20
第162回利付国債 (20年)		0.6	100,000	90,897	2037/9/20
第166回利付国債 (20年)		0.7	510,000	460,948	2038/9/20
第167回利付国債 (20年)		0.5	310,000	270,822	2038/12/20
第168回利付国債 (20年)		0.4	510,000	436,488	2039/3/20
第169回利付国債 (20年)		0.3	180,000	150,805	2039/6/20
第170回利付国債 (20年)		0.3	240,000	199,944	2039/9/20
第171回利付国債 (20年)		0.3	200,000	165,576	2039/12/20
第176回利付国債 (20年)		0.5	800,000	666,192	2041/3/20
第182回利付国債 (20年)		1.1	730,000	655,963	2042/9/20
第183回利付国債 (20年)		1.4	1,000,000	942,040	2042/12/20
第184回利付国債 (20年)		1.1	70,000	62,409	2043/3/20
第187回利付国債 (20年)		1.3	220,000	200,983	2043/12/20
小	計		23,790,000	22,069,977	
地方債証券					
第807回東京都公募公債		0.1	400,000	386,792	2030/6/20
令和2年度第10回愛知県公募公債 (10年)		0.15	200,000	193,432	2030/9/20
第15回埼玉県公募公債 (20年)		1.166	100,000	99,777	2035/2/16
小	計		700,000	680,001	
特殊債券 (除く金融債)					
第3回地方公共団体金融機構債券 (15年)		1.176	300,000	307,338	2029/1/26
第11回政府保証地方公共団体金融機構債券 (4年)		0.001	400,000	399,968	2024/8/28
第78回地方公共団体金融機構債券 (20年)		0.251	100,000	80,638	2039/10/28
第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.67	16,579	17,037	2046/7/10
第65回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.15	31,404	31,589	2047/10/10
小	計		847,983	836,571	
普通社債券 (含む投資法人債券)					
第1回関西電力株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		0.896	200,000	198,164	2082/3/20
第562回関西電力株式会社社債 (一般担保付)		1.128	200,000	194,052	2034/1/25
第1回中国電力株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		0.84	100,000	91,742	2061/12/23
第1回東北電力株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		1.545	200,000	201,530	2057/9/14
第1回アサヒホールディングス株式会社社利払繰延条項・期限前		0.97	200,000	200,160	2080/10/15
第2回不二製油グループ本社株式会社社利払繰延条項・期限前償還条		1.571	100,000	99,660	2054/4/25
第1回帝人株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.75	100,000	95,949	2051/7/21
第3回日本酸素ホールディングス株式会社無担保社債 (社債間限定		0.33	300,000	298,401	2026/8/31
第1回武田薬品工業株式会社無担保社債 (劣後特約付) F R		1.72	200,000	200,370	2079/6/6
第2回武田薬品工業株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担		1.934	300,000	299,994	2084/6/25
第3回アステラス製薬株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約		0.32	300,000	298,590	2026/8/31
第11回住友三井オートサービス株式会社無担保社債 (社債間限定		0.673	300,000	297,042	2029/2/20
E N E O S ホールディングス株式会社第1回利払繰延条項・期限前		0.7	200,000	197,596	2081/6/15

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
第4回ENEOSホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前		1.328	200,000	198,746	2083/9/20
日本製鉄株式会社第1回無担保社債(劣後特約付)FR		0.71	100,000	99,990	2079/9/12
第1回ジェイエフイーホールディングス無担保社債(劣後特約付)		0.68	200,000	195,478	2081/6/10
第1回パナソニック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担		0.74	200,000	197,878	2081/10/14
第2回パナソニック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担		0.885	100,000	97,267	2081/10/14
第24回パナソニックホールディングス株式会社無担保社債(社		0.709	300,000	297,795	2028/9/14
第27回J A三井リース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特		0.43	300,000	298,008	2027/1/25
第3回株式会社かんぽ生命保険利払繰延条項・期限前償還条項付無		1.91	200,000	195,682	2053/9/7
第4回株式会社かんぽ生命保険利払繰延条項・期限前償還条項付無		2.133	100,000	98,258	2054/4/17
第1回ニプロ利払繰延条項・期限前償還条項付無担		1.6	100,000	99,683	2055/9/28
第24回イオン株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)(		0.799	200,000	197,590	2028/8/17
第17回NTTファイナンス株式会社無担保社債(日本電信電話保		0.28	200,000	197,192	2027/12/20
第40回東京センチュリー株式会社無担保社債(社債間限定同順位		0.697	100,000	99,135	2029/3/7
第27回SBIホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定		0.8	200,000	200,078	2024/12/23
第37回SBIホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定		1.0	300,000	298,035	2027/3/5
第1回オリックス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保		0.62	100,000	99,754	2080/3/13
第7回三井住友海上火災保険株式会社無担保社債(社債間限定同順		0.19	200,000	197,808	2026/11/13
第2回株式会社T&Dホールディングス無担保社債(劣後特約付)		0.69	100,000	99,905	2050/2/4
第6回東日本旅客鉄道株式会社サステナビリティボンド・無担保普		0.91	100,000	96,745	2034/1/19
第30回西日本旅客鉄道株式会社無担保社債(社債間限定同順位特		2.123	200,000	206,344	2040/9/10
第1回株式会社商船三井利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		1.6	100,000	100,648	2056/4/27
第1回九州電力株式会社利払繰延条項・期限前		0.99	200,000	200,036	2080/10/15
第65回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		0.74	200,000	198,024	2028/7/13
第22回株式会社JERA無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.5	300,000	298,560	2027/2/25
第5回東京電力リニューアブルパワー株式会社無担保社債(社債間		1.431	200,000	194,474	2034/2/28
第3回第一生命ホールディングス永久社債(劣後特約付)		1.124	200,000	186,242	2031/3/17
第3回A号富国生命劣後FR		1.02	200,000	197,024	—
大樹生命保険株式会社第1回利払繰延条項・期限前		0.74	100,000	98,301	2051/7/2
第1回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債(劣後特約付		2.047	100,000	100,405	2025/1/30
第17回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付非		1.163	100,000	99,390	2027/7/13
第15回クレディ・アグリコル・エス・エー期限前償還条項付非上		1.114	300,000	299,568	2028/1/26
第10回ロイズ・バンキング・グループ・ビーエルシー期限前償還		1.247	100,000	100,477	2028/5/26
小 計			8,300,000	8,217,770	
合 計			33,637,983	31,804,319	

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 償還年月日が「-」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

○投資信託財産の構成

(2024年7月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	31,804,319	99.0
コール・ローン等、その他	325,233	1.0
投資信託財産総額	32,129,552	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	32,129,552,720
コール・ローン等	271,203,645
公社債(評価額)	31,804,319,506
未収利息	51,810,504
前払費用	2,219,065
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	32,129,552,720
元本	23,758,563,820
次期繰越損益金	8,370,988,900
(D) 受益権総口数	23,758,563,820口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,523円

(注1) 信託財産に係る期首元本額20,014,367,959円、期中追加設定元本額5,107,910,940円、期中一部解約元本額1,363,715,079円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(2%コース)(FofF用)(適格機関投資家専用)
15,956,153円

SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(4%コース)(FofF用)(適格機関投資家専用)
40,649,581円

損保ジャパン国内債券ファンド(適格機関投資家専用) 2,039,461,231円
マルチアセット戦略ファンド(4%型)(非課税適格機関投資家専用) 407,743,908円

損保ジャパン日本債券ファンド 954,874,767円

ハッピーエイジング20 420,343,406円

ハッピーエイジング30 1,635,553,092円

ハッピーエイジング40 7,253,685,550円

ハッピーエイジング50 5,019,827,718円

ハッピーエイジング60 3,024,133,869円

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース
105,844,335円

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035

1,860,032,520円

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045 690,969,059円

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055 268,461,655円

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065 18,217,588円

SOMPO世界分散ファンド(安定型)<DC年金> 1,866,012円

SOMPO世界分散ファンド(安定成長型)<DC年金> 612,414円

SOMPO世界分散ファンド(成長型)<DC年金> 330,962円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.3523円

○損益の状況 (2023年7月19日～2024年7月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	184,026,411
受取利息	184,106,872
支払利息	△ 80,461
(B) 有価証券売買損益	△1,207,770,898
売買益	67,600,100
売買損	△1,275,370,998
(C) 保管費用等	△ 237,592
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,023,982,079
(E) 前期繰越損益金	8,005,933,047
(F) 追加信託差損益金	1,912,069,060
(G) 解約差損益金	△ 523,031,128
(H) 計(D+E+F+G)	8,370,988,900
次期繰越損益金(H)	8,370,988,900

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

損保ジャパン外国債券マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日 2024年 7 月16日）

＜計算期間 2023年 7 月19日～2024年 7 月16日＞

損保ジャパン外国債券マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主として日本を除く先進各国の政府、政府機関等の発行する外国債券を中心に分散投資を行い、国内債より相対的に高いインカムの確保を図るとともに金利低下や格付け上昇に伴うキャピタルゲインの獲得を狙い、F T S E世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）を中長期的に上回る投資成果を目指します。外貨建資産については円ベースで100%ヘッジを基本とします。
主要投資対象	日本を除く世界各国の公社債
主な組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	ベ ン チ マ ー ク		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率	(注 2)			
	円	%			%	%	百万円
20期(2020年 7 月 15 日)	17, 956	7. 2	17, 900		6. 5	98. 2	1, 698
21期(2021年 7 月 15 日)	17, 546	△ 2. 3	17, 563	△ 1. 9		98. 0	1, 773
22期(2022年 7 月 15 日)	15, 560	△11. 3	15, 570	△11. 3		98. 8	1, 914
23期(2023年 7 月 18 日)	14, 303	△ 8. 1	14, 388	△ 7. 6		95. 9	1, 601
24期(2024年 7 月 16 日)	14, 071	△ 1. 6	14, 134	△ 1. 8		97. 0	2, 141

(注 1) 基準価額は 1 万口当たり（以下同じ）。

(注 2) ベンチマークは、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。なお、各基準日のベンチマークは、基準価額の算出方法に合わせて、各基準日の前営業日の数値を使用しております。また、ベンチマークの推移は、設定日を 10, 000 として、委託会社にて指数化したものを使用しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		ベ ン チ (注 2)	マ ー ク		債 組 入 比	券 率
				騰	落 率		騰	落 率		
			円		%			%		%
		(期 首) 2023年 7 月18日	14,303		—	14,388		—		95.9
		7 月末	14,246		△0.4	14,336		△0.4		96.1
		8 月末	14,153		△1.0	14,221		△1.2		99.3
		9 月末	13,779		△3.7	13,836		△3.8		98.9
		10月末	13,723		△4.1	13,765		△4.3		97.9
		11月末	14,106		△1.4	14,167		△1.5		97.1
		12月末	14,497		1.4	14,556		1.2		95.0
		2024年 1 月末	14,247		△0.4	14,308		△0.6		98.5
		2 月末	14,091		△1.5	14,151		△1.6		97.8
		3 月末	14,172		△0.9	14,238		△1.0		97.6
		4 月末	13,942		△2.5	13,964		△2.9		99.3
		5 月末	13,882		△2.9	13,937		△3.1		97.3
		6 月末	13,999		△2.1	14,068		△2.2		99.5
		(期 末) 2024年 7 月16日	14,071		△1.6	14,134		△1.8		97.0

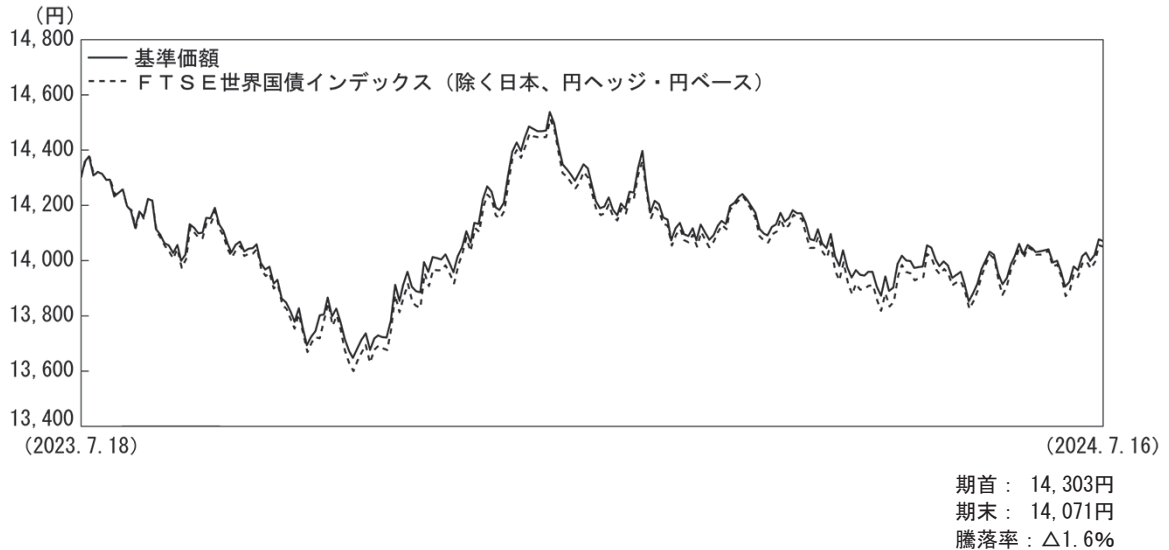
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) ベンチマークはFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。なお、各基準日のベンチマークは、基準価額の算出方法に合わせて、各基準日の前営業日の数値を使用しております。また、ベンチマークの推移は、設定日を10,000として、委託会社にて指数化したものを使用しております。

○運用経過

(2023年7月19日～2024年7月16日)

■基準価額の推移



・ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース））の推移は、2023年7月18日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は－1.6%となりました。

米国債券の利回りが上昇したことなどから、基準価額は下落しました。

■投資環境

○米国債券市場

当期の米国10年債利回りは、上昇しました。

堅調な経済指標や根強いインフレを背景にFRB（米連邦準備理事会）の高金利長期化観測が続いたことなどから、利回りは上昇しました。

米国国債利回りの推移

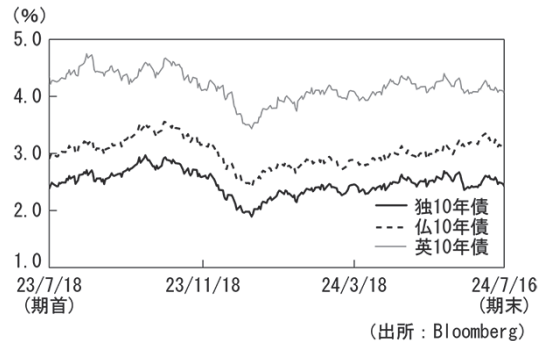


○欧州債券市場

当期のドイツ10年債利回りは、概ね横ばいとなりました。

米国債券の利回り上昇がドイツ債券の利回り上昇圧力となった一方、ユーロ圏のインフレが低下基調のなか、ECB（欧州中央銀行）が2024年6月に利下げ開始を決定したことなどから、ドイツ10年債利回りは、概ね横ばいとなりました。

欧州各国利回りの推移



■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して、債券の組入比率は概ね高位に維持しました。

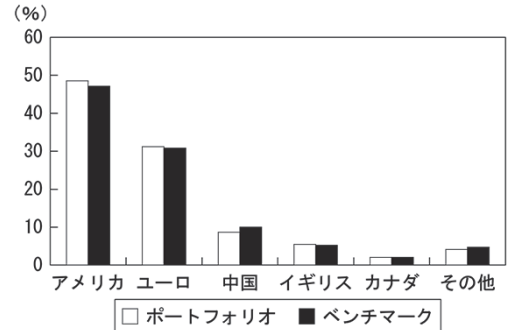
・国別配分戦略

ユーロ圏の国別配分戦略を中心に、相場動向に合わせて、ポジションを機動的に変更しました。

・デュレーション・残存期間構成戦略

デュレーション戦略は、米国と欧州を中心に相場動向に合わせて、機動的にポジションを変更しました。

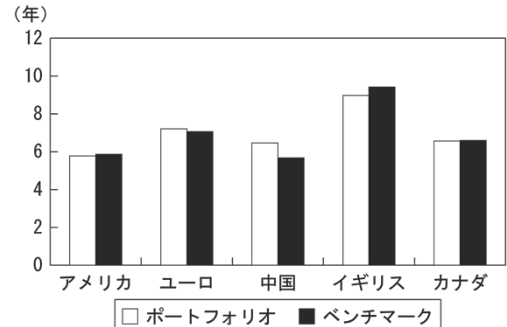
国別配分比率



(注1) ポートフォリオは、マザーファンドにおいてキャッシュポジション等を考慮しない国別配分比率です。

(注2) ポートフォリオは当期末時点、ベンチマークは2024年6月末時点の数値を使用しております。

市場別デュレーション



(注) ポートフォリオは当期末時点、ベンチマークは2024年6月末時点の数値を使用しております。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース））の騰落率（-1.8%）を0.1%上回りました。

米国のショートデュレーション戦略が、2023年8月から10月や2024年4月の米国債券利回りの上昇局面において、主にプラス要因となりました。

■今後の運用方針

国別配分戦略は、ユーロ圏の国別配分戦略を中心に、相場動向に合わせて、ポジションを機動的に変更し、収益機会を増やす方針とします。

デュレーション戦略は、米国と欧州を中心に相場動向に合わせて、ポジションを機動的に変更し、収益機会を増やす方針とします。

○1万口当たりの費用明細

(2023年7月19日～2024年7月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 10	% 0.069	(a)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（ 保 管 費 用 ）	(10)	(0.068)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	10	0.069	
期中の平均基準価額は14,069円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年7月19日～2024年7月16日)

公社債

			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 11,224	千アメリカ・ドル 10,083
	カナダ	国債証券	千カナダ・ドル 107	千カナダ・ドル 88
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	1,796	1,484
	イタリア	国債証券	1,504	1,421
	フランス	国債証券	1,695	1,577
	オランダ	国債証券	—	66
	スペイン	国債証券	605	551
	ベルギー	国債証券	56	89
	オーストリア	国債証券	—	38
	フィンランド	国債証券	—	35
国	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 193	千イギリス・ポンド 59
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデン・クローナ —	千スウェーデン・クローナ 99
	デンマーク	国債証券	千デンマーク・クローネ —	千デンマーク・クローネ 124
	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ —	千ポーランド・ズロチ 141
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル —	千オーストラリア・ドル 72
	中国オフショア	国債証券	千オフショア人民元 3,576	千オフショア人民元 —

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月19日～2024年7月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年 7 月16日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	6,710	6,369	1,009,241	47.1	—	20.8	14.8	11.6
カナダ	千カナダ・ドル 407	千カナダ・ドル 372	43,116	2.0	—	1.6	0.4	—
メキシコ	千メキシコ・ペソ 1,930	千メキシコ・ペソ 1,789	15,994	0.7	—	0.3	0.5	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	830	768	132,657	6.2	—	3.8	2.4	—
イタリア	938	871	150,345	7.0	—	3.4	2.1	1.5
フランス	1,010	923	159,347	7.4	—	4.9	2.5	—
オランダ	160	162	28,001	1.3	—	1.1	0.2	0.1
スペイン	605	562	97,125	4.5	—	3.1	0.5	1.0
ベルギー	177	183	31,677	1.5	—	0.6	0.9	—
オーストリア	130	135	23,319	1.1	—	0.6	0.5	—
フィンランド	80	69	12,065	0.6	—	0.6	—	—
アイルランド	80	74	12,892	0.6	—	0.1	—	0.5
イギリス	千イギリス・ポンド 565	千イギリス・ポンド 548	112,787	5.3	—	4.0	1.2	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローナ 325	千スウェーデン・クローナ 350	5,229	0.2	—	0.1	—	0.1
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 250	千ノルウェー・クローネ 221	3,246	0.2	—	0.2	—	—
デンマーク	千デンマーク・クローネ 190	千デンマーク・クローネ 233	5,409	0.3	—	0.3	—	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 250	千ポーランド・ズロチ 237	9,635	0.4	—	—	0.4	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 240	千オーストラリア・ドル 233	24,937	1.2	—	0.6	0.5	0.0
シンガポール	千シンガポール・ドル 175	千シンガポール・ドル 174	20,563	1.0	—	—	1.0	—
中国オフショア	千オフショア人民元 8,000	千オフショア人民元 8,257	179,836	8.4	—	4.8	3.6	—
合 計	—	—	2,077,428	97.0	—	50.8	31.4	14.7

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
	国債証券	Treasury 0.75 260331	0.75	250	234	37,166	2026/3/31
		Treasury 1.25 310815	1.25	60	49	7,816	2031/8/15
		Treasury 1.5 270131	1.5	40	37	5,913	2027/1/31
		Treasury 1.5 300215	1.5	10	8	1,376	2030/2/15
		Treasury 1.625 310515	1.625	10	8	1,347	2031/5/15
		Treasury 1.75 291115	1.75	180	159	25,341	2029/11/15
		Treasury 1.75 410815	1.75	70	46	7,442	2041/8/15
		Treasury 1.875 260630	1.875	760	723	114,678	2026/6/30
		Treasury 2.0 261115	2.0	110	104	16,523	2026/11/15
		Treasury 2.0 510815	2.0	30	18	2,892	2051/8/15
		Treasury 2.125 250515	2.125	520	507	80,492	2025/5/15
		Treasury 2.25 270215	2.25	240	228	36,136	2027/2/15
		Treasury 2.25 270815	2.25	300	282	44,824	2027/8/15
		Treasury 2.375 510515	2.375	10	6	1,056	2051/5/15
		Treasury 2.75 280215	2.75	920	875	138,735	2028/2/15
		Treasury 2.75 421115	2.75	200	155	24,601	2042/11/15
		Treasury 2.75 470815	2.75	50	36	5,851	2047/8/15
		Treasury 2.875 430515	2.875	60	47	7,478	2043/5/15
		Treasury 3.0 441115	3.0	15	11	1,879	2044/11/15
		Treasury 3.0 450515	3.0	90	70	11,226	2045/5/15
		Treasury 3.0 470215	3.0	40	31	4,923	2047/2/15
		Treasury 3.0 480215	3.0	60	46	7,331	2048/2/15
		Treasury 3.0 520815	3.0	80	60	9,663	2052/8/15
		Treasury 3.5 390215	3.5	50	45	7,219	2039/2/15
		Treasury 3.75 300531	3.75	210	205	32,577	2030/5/31
		Treasury 4.0 340215	4.0	800	785	124,502	2034/2/15
		Treasury 4.0 521115	4.0	110	101	16,095	2052/11/15
		Treasury 4.125 321115	4.125	10	9	1,576	2032/11/15
		Treasury 4.5 290531	4.5	370	376	59,597	2029/5/31
		Treasury 4.5 331115	4.5	10	10	1,617	2033/11/15
		Treasury 4.625 310531	4.625	420	431	68,368	2031/5/31
		Treasury 4.625 400215	4.625	90	92	14,659	2040/2/15
Treasury 4.75 531115	4.75	350	366	58,091	2053/11/15		
Treasury 4.875 260531	4.875	100	100	15,952	2026/5/31		
Treasury 6.125 271115	6.125	85	90	14,281	2027/11/15		
小 計						1,009,241	
カナダ				千カナダ・ドル	千カナダ・ドル		
	国債証券	CANADA 0.5 301201	0.5	290	243	28,145	2030/12/1
		CANADA 3.5 451201	3.5	20	20	2,339	2045/12/1
		CANADA 5.0 370601	5.0	28	32	3,764	2037/6/1
		CANADA 5.75 290601	5.75	69	76	8,867	2029/6/1
小 計						43,116	
メキシコ				千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ		
	国債証券	MEXICO 8.5 290531	8.5	1,160	1,102	9,847	2029/5/31

銘柄			当期末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
メキシコ			%	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ	千円	
	国債証券	MEXICO 8.5 381118	8.5	770	687	6,146	2038/11/18
小 計						15,994	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	GERMANY 0 310215	0	10	8	1,481	2031/2/15
		GERMANY 0.0 261009	0.0	220	207	35,801	2026/10/9
		GERMANY 0.0 310815	0.0	20	16	2,928	2031/8/15
		GERMANY 0.0 500815	0.0	80	40	7,035	2050/8/15
		GERMANY 0.25 290215	0.25	10	9	1,567	2029/2/15
		GERMANY 0.5 280215	0.5	90	84	14,502	2028/2/15
		GERMANY 1.7 320815	1.7	10	9	1,640	2032/8/15
		GERMANY 2.2 340215	2.2	190	185	32,093	2034/2/15
		GERMANY 2.3 330215	2.3	10	9	1,711	2033/2/15
		GERMANY 2.5 460815	2.5	70	67	11,723	2046/8/15
		GERMANY 2.6 330815	2.6	70	70	12,250	2033/8/15
		GERMANY 4.0 370104	4.0	50	57	9,922	2037/1/4
イタリア	国債証券	ITALY 0.95 320601	0.95	20	16	2,857	2032/6/1
		ITALY 2.0 251201	2.0	188	185	31,937	2025/12/1
		ITALY 2.2 270601	2.2	240	234	40,445	2027/6/1
		ITALY 2.45 330901	2.45	200	182	31,505	2033/9/1
		ITALY 2.7 470301	2.7	140	110	19,098	2047/3/1
		ITALY 2.8 281201	2.8	30	29	5,107	2028/12/1
		ITALY 2.8 670301	2.8	30	22	3,815	2067/3/1
		ITALY 3.25 460901	3.25	20	17	3,005	2046/9/1
		ITALY 4.0 370201	4.0	45	45	7,895	2037/2/1
		ITALY 4.75 440901	4.75	20	21	3,722	2044/9/1
		ITALY 5.0 400901	5.0	5	5	953	2040/9/1
		フランス	国債証券	FRANCE 0.75 281125	0.75	20	18
FRANCE 0.0 270225	0.0			10	9	1,601	2027/2/25
FRANCE 0.0 291125	0.0			140	120	20,787	2029/11/25
FRANCE 0.25 261125	0.25			190	178	30,822	2026/11/25
FRANCE 0.75 520525	0.75			80	41	7,169	2052/5/25
FRANCE 1.0 270525	1.0			10	9	1,637	2027/5/25
FRANCE 1.25 340525	1.25			200	169	29,219	2034/5/25
FRANCE 2.0 321125	2.0			10	9	1,601	2032/11/25
FRANCE 2.75 271025	2.75			95	94	16,327	2027/10/25
FRANCE 3.0 330525	3.0			40	39	6,894	2033/5/25
FRANCE 3.25 450525	3.25			40	38	6,711	2045/5/25
FRANCE 3.5 331125	3.5			40	41	7,148	2033/11/25
FRANCE 4.0 381025	4.0			5	5	931	2038/10/25
FRANCE 4.0 550425	4.0			40	43	7,464	2055/4/25
FRANCE 4.0 600425	4.0			20	21	3,765	2060/4/25
FRANCE 4.5 410425	4.5			40	45	7,896	2041/4/25
FRANCE 5.75 321025	5.75			30	35	6,208	2032/10/25
オランダ	国債証券	NETHERLANDS 0.5 260715	0.5	10	9	1,650	2026/7/15
		NETHERLANDS 2.5 330115	2.5	80	78	13,629	2033/1/15
		NETHERLANDS 2.75 470115	2.75	30	29	5,082	2047/1/15

銘柄			当期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
オランダ	国債証券	NETHERLANDS 4.0 370115	4.0	20	22	3,866	2037/1/15
		NETHERLANDS 5.5 280115	5.5	20	21	3,772	2028/1/15
スペイン	国債証券	SPAIN 0.5 311031	0.5	310	260	44,937	2031/10/31
		SPAIN 1.5 270430	1.5	30	28	4,986	2027/4/30
		SPAIN 2.15 251031	2.15	120	118	20,454	2025/10/31
		SPAIN 3.45 660730	3.45	40	36	6,331	2066/7/30
		SPAIN 4.2 370131	4.2	30	32	5,620	2037/1/31
		SPAIN 4.7 410730	4.7	30	34	5,913	2041/7/30
		SPAIN 4.9 400730	4.9	10	11	2,004	2040/7/30
		SPAIN 5.15 281031	5.15	10	10	1,884	2028/10/31
		SPAIN 5.75 320730	5.75	10	11	2,058	2032/7/30
		SPAIN 6.0 290131	6.0	15	16	2,933	2029/1/31
ベルギー	国債証券	BELGIUM 0.8 270622	0.8	70	66	11,415	2027/6/22
		BELGIUM 3.0 340622	3.0	20	20	3,454	2034/6/22
		BELGIUM 4.25 410328	4.25	30	33	5,768	2041/3/28
		BELGIUM 5.0 350328	5.0	20	23	4,049	2035/3/28
		BELGIUM 5.5 280328	5.5	37	40	6,989	2028/3/28
オーストリア	国債証券	AUSTRIA 0.75 261020	0.75	60	57	9,884	2026/10/20
		AUSTRIA 3.8 620126	3.8	10	11	1,951	2062/1/26
		AUSTRIA 4.15 370315	4.15	60	66	11,482	2037/3/15
フィンランド	国債証券	FINLAND 0.75 310415	0.75	80	69	12,065	2031/4/15
アイルランド	国債証券	IRELAND 1.0 260515	1.0	60	58	10,009	2026/5/15
		IRELAND 2.0 450218	2.0	20	16	2,882	2045/2/18
小 計						647,431	
イギリス				千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		
	国債証券	UK GILT 1.5 260722	1.5	45	42	8,768	2026/7/22
		UK GILT 3.5 450122	3.5	20	17	3,528	2045/1/22
		UK GILT 4.0 600122	4.0	37	33	6,879	2060/1/22
		UK GILT 4.25 271207	4.25	30	30	6,209	2027/12/7
		UK GILT 4.25 320607	4.25	50	50	10,470	2032/6/7
		UK GILT 4.25 360307	4.25	85	85	17,538	2036/3/7
		UK GILT 4.25 390907	4.25	25	24	5,051	2039/9/7
		UK GILT 4.25 401207	4.25	10	9	2,007	2040/12/7
		UK GILT 4.25 461207	4.25	8	7	1,567	2046/12/7
		UK GILT 4.25 491207	4.25	20	18	3,900	2049/12/7
		UK GILT 4.25 551207	4.25	30	28	5,825	2055/12/7
		UK GILT 4.5 340907	4.5	120	123	25,406	2034/9/7
		UK GILT 4.5 421207	4.5	5	4	1,025	2042/12/7
		UK GILT 6.0 281207	6.0	50	54	11,122	2028/12/7
		UK GILT 0.25 310731	0.25	10	7	1,594	2031/7/31
		UK GILT 1.625 711022	1.625	20	9	1,888	2071/10/22
小 計						112,787	
スウェーデン				千スウェーデン・クローナ	千スウェーデン・クローナ		
	国債証券	SWEDEN 2.5 250512	2.5	165	164	2,452	2025/5/12
		SWEDEN 3.5 390330	3.5	160	186	2,776	2039/3/30
小 計						5,229	

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ノルウェー			%	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ	千円	
	国債証券	NORWAY 1.375 300819	1.375	250	221	3,246	2030/8/19
小計						3,246	
デンマーク				千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ		
	国債証券	DENMARK 4.5 391115	4.5	190	233	5,409	2039/11/15
小計						5,409	
ポーランド				千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ		
	国債証券	POLAND 2.5 260725	2.5	250	237	9,635	2026/7/25
小計						9,635	
オーストラリア				千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		
	国債証券	AUSTRALIA 3.25 250421	3.25	10	9	1,060	2025/4/21
		AUSTRALIA 3.75 370421	3.75	130	121	12,984	2037/4/21
		AUSTRALIA 4.75 270421	4.75	100	101	10,891	2027/4/21
小計						24,937	
シンガポール				千シンガポール・ドル	千シンガポール・ドル		
	国債証券	SINGAPORE 2.875 290701	2.875	130	129	15,210	2029/7/1
		SINGAPORE 3.5 270301	3.5	45	45	5,352	2027/3/1
小計						20,563	
中国オフショア				千オフショア人民元	千オフショア人民元		
	国債証券	CGB 2.04 270225	2.04	1,000	1,005	21,889	2027/2/25
		CGB 2.18 260815	2.18	500	504	10,987	2026/8/15
		CGB 2.6 320901	2.6	1,000	1,025	22,325	2032/9/1
		CGB 2.67 331125	2.67	1,500	1,541	33,575	2033/11/25
		CGB 2.8 290324	2.8	1,000	1,033	22,512	2029/3/24
		CGB 2.8 300325	2.8	500	518	11,284	2030/3/25
		CGB 2.8 321115	2.8	1,000	1,040	22,658	2032/11/15
		CGB 2.91 281014	2.91	1,000	1,036	22,576	2028/10/14
		CGB 3.0 531015	3.0	500	552	12,025	2053/10/15
小計						179,836	
合 計						2,077,428	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

*当ファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2024年7月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,077,428	96.9
コール・ローン等、その他	65,427	3.1
投資信託財産総額	2,142,855	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産（2,110,578千円）の投資信託財産総額（2,142,855千円）に対する比率は、98.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1 オフショア人民元＝21.7778円、1 アメリカ・ドル＝158.45円、1 カナダ・ドル＝115.81円、1 メキシコ・ペソ＝8.9361円、1 ユーロ＝172.57円、1 イギリス・ポンド＝205.46円、1 スウェーデン・クローナ＝14.92円、1 ノルウェー・クローネ＝14.65円、1 デンマーク・クローネ＝23.13円、1 ポーランド・ズロチ＝40.5327円、1 オーストラリア・ドル＝106.99円、1 シンガポール・ドル＝117.88円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月16日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	4,196,269,821
コール・ローン等	22,948,832
公社債(評価額)	2,077,428,897
未収入金	2,077,869,890
未収利息	12,357,879
前払費用	5,664,323
(B) 負債	2,054,731,948
未払金	2,054,731,948
(C) 純資産総額(A－B)	2,141,537,873
元本	1,521,934,086
次期繰越損益金	619,603,787
(D) 受益権総口数	1,521,934,086口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,071円

(注1) 信託財産に係る期首元本額1,119,614,479円、期中追加設定元本額867,307,151円、期中一部解約元本額464,987,544円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(2%コース)(FoFs用)(適格機関投資家専用)
27,267,214円

SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(4%コース)(FoFs用)(適格機関投資家専用)
62,244,780円

マルチアセット戦略ファンド(4%型)(非課税適格機関投資家専用) 635,972,547円
損保ジャパン外国債券ファンド 790,473,184円

SOMPO世界分散ファンド(安定型)＜DC年金＞ 2,910,080円

SOMPO世界分散ファンド(安定成長型)＜DC年金＞ 2,523,378円

SOMPO世界分散ファンド(成長型)＜DC年金＞ 542,903円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.4071円

○損益の状況 (2023年7月19日～2024年7月16日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	43,574,467
受取利息	43,579,006
支払利息	△ 4,539
(B) 有価証券売買損益	△ 64,399,634
売買益	298,557,336
売買損	△362,956,970
(C) 保管費用等	△ 1,053,804
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 21,878,971
(E) 前期繰越損益金	481,772,965
(F) 追加信託差損益金	349,122,849
(G) 解約差損益金	△189,413,056
(H) 計(D+E+F+G)	619,603,787
次期繰越損益金(H)	619,603,787

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

・実態に即した記載とするとともに、新NISA制度の成長投資枠の対象商品に係る法令上の要件を満たすため、投資信託約款に所要の変更(デリバティブ取引等の利用を価格等の変動リスクのヘッジと現物投資の代替に限定)を致しました(2023年9月29日)。

＜参考情報＞組入れ投資信託証券の内容

■ETF（上場投資信託証券）の概要

名称	NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信
形態	国内籍投資信託
運用会社	野村アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	TOPIXに連動する投資成果を目指します。
取引通貨	円
運用管理費用 (信託報酬)	0.24%以内（税抜）

組入上位10銘柄

基準日：2024年7月10日

損益及び剰余金計算書

銘柄名		組入比率
1	トヨタ自動車	4.3%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.6%
3	ソニーグループ	2.5%
4	日立製作所	2.3%
5	東京エレクトロン	2.0%
6	三井住友フィナンシャルグループ	1.9%
7	キーエンス	1.9%
8	リクルートホールディングス	1.7%
9	三菱商事	1.7%
10	東京海上ホールディングス	1.6%
組入銘柄数		2,136銘柄

項 目	第23期 (2023年7月11日～2024年7月10日)
	金額（円）
営業収益	
受取配当金	469,368,876,761
受取利息	487,183,574
有価証券売買等損益	5,475,270,246,916
派生商品取引等損益	149,933,077,898
その他収益	16,071,199,953
営業収益合計	6,111,130,585,102
営業費用	
支払利息	448,344,809
受託者報酬	4,091,208,473
委託者報酬	10,632,323,908
その他費用	4,397,669,699
営業費用合計	19,569,546,889
営業利益又は営業損失（△）	6,091,561,038,213
経常利益又は経常損失（△）	6,091,561,038,213
当期純利益又は当期純損失（△）	6,091,561,038,213
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（△）	—
期首剰余金又は期首欠損金（△）	8,613,025,585,596
剰余金増加額又は欠損金減少額	482,843,821,379
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	482,843,821,379
剰余金減少額又は欠損金増加額	466,944,871,940
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	466,944,871,940
分配金	466,311,596,488
期末剰余金又は期末欠損金（△）	14,254,173,976,760

■ETF（上場投資信託証券）の概要

名称	iシェアーズ・コアS&P500 ETF
形態	米国籍投資信託
運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ
運用の基本方針	米国の大型株で構成されるS&P 500種指数と同等の投資成果をあげることを目指しています。
取引通貨	USドル
管理報酬等	0.03%

（ご参考）費用明細（2023年4月1日～2024年3月31日）

項 目	比 率
トータルエクスペンスレシオ	0.03%

※トータルエクスペンスレシオとはファンドの運用管理費用および
その他費用をファンドの平均純資産総額で割ったものです。

組入上位10銘柄

基準日：2024年3月31日

銘柄名		業種	組入比率
1	Microsoft Corp.	情報技術	7.1%
2	Apple Inc.	情報技術	5.6%
3	NVIDIA Corp.	情報技術	5.1%
4	Amazon.com Inc.	電子商取引・サービス	3.7%
5	Meta Platforms Inc., Class A	通信	2.4%
6	Alphabet Inc., Class A	通信	2.0%
7	Berkshire Hathaway Inc., Class B	金融	1.7%
8	Alphabet Inc., Class C, NVS	通信	1.7%
9	Eli Lilly & CO.	ヘルスケア	1.4%
10	Broadcom, Inc.	情報技術	1.3%
組入銘柄数		506銘柄	

■ETF（上場投資信託証券）の概要

名称	バンガード・FTSE・ヨーロッパETF
形態	米国籍投資信託
運用会社	ザ・バンガード・グループ・インク
運用の基本方針	FTSE欧州先進国オールキャップ・インデックスのパフォーマンスへの連動を目指します。
取引通貨	USドル
管理報酬等	0.09%

（ご参考）費用明細（2022年11月1日～2023年10月31日）

項 目	比 率
トータルエクspensesレシオ	0.09%

※トータルエクspensesレシオとはファンドの運用管理費用および
その他費用をファンドの平均純資産総額で割ったものです。

組入上位10銘柄

基準日：2023年10月31日

銘柄名		比 率
1	Novo Nordisk A/S	2.90%
2	Nestle SA	2.76%
3	ASML Holding NV	2.27%
4	Shell plc	1.90%
5	Novartis AG	1.86%
6	AstraZeneca plc	1.77%
7	Roche Holding AG	1.71%
8	LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE	1.70%
9	TotalEnergies SE	1.44%
10	SAP SE	1.41%
組入銘柄数		1,310銘柄

※組入比率は、各組入銘柄の市場価格をバンガード・FTSE・ヨーロッパETFの純資産総額で除して計算しています。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	無期限 (2020年3月10日設定)	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上キャリアターゲット(4%コース向け)(FoFs用)＜適格機関投資家限定＞	「東京海上キャリアターゲットマザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上キャリアターゲットマザーファンド	国内外の株式、債券および上場投資信託証券(ETF)を主要投資対象とし、国内外の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引、外国為替予約取引、商品先物取引および、その他デリバティブ取引を主要取引対象とします。
投資制限	東京海上キャリアターゲット(4%コース向け)(FoFs用)＜適格機関投資家限定＞	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上キャリアターゲットマザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上キャリアターゲット
(4%コース向け)(FoFs用)
＜適格機関投資家限定＞

第5期 運用報告書(全体版)

(決算日 2025年1月16日)

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベンチマーク		株 式	株 式	債 券	債 券	投資信託	純 資 産
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率	組 入 比 率	先 物 比 率	組 入 比 率	先 物 比 率	証 券 組 入 比 率	総 額
(設定日)	円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
2020年3月10日	10,000	—	—	100.00	—	—	—	—	—	—	1
1期(2021年1月18日)	10,166	0	1.7	99.97	△0.0	6.4	0.8	48.6	△6.2	17.8	261
2期(2022年1月17日)	9,388	0	△7.7	99.95	△0.0	7.2	4.1	22.4	△22.0	52.0	276
3期(2023年1月16日)	8,949	0	△4.7	99.91	△0.0	13.6	1.1	19.3	11.4	21.9	261
4期(2024年1月16日)	8,499	0	△5.0	99.88	△0.0	—	—	55.6	39.2	—	233
5期(2025年1月16日)	8,191	0	△3.6	100.01	0.1	—	—	58.6	△48.2	—	189

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
(注) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。
(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

ベンチマークは、無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は、設定日前日を100として指数化したものです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式	株 式	債 券	債 券	投資信託
		騰 落 率		騰 落 率	組入比率	先物比率	組入比率	先物比率	証券組入比率
(期 首)	円	%		%	%	%	%	%	%
2024年1月16日	8,499	—	99.88	—	—	—	55.6	39.2	—
1月末	8,396	△1.2	99.88	△0.0	—	—	56.3	△ 0.3	—
2月末	8,386	△1.3	99.88	△0.0	—	—	56.3	△ 0.1	—
3月末	8,567	0.8	99.88	0.0	—	—	57.1	10.7	—
4月末	8,594	1.1	99.89	0.0	—	—	57.2	△ 3.2	—
5月末	8,715	2.5	99.89	0.0	—	—	57.8	△ 12.9	—
6月末	8,564	0.8	99.90	0.0	—	—	69.8	△ 56.3	—
7月末	8,528	0.3	99.91	0.0	—	—	70.5	△ 77.2	—
8月末	8,434	△0.8	99.93	0.0	—	—	72.8	△ 79.5	—
9月末	8,418	△1.0	99.95	0.1	—	—	53.5	△ 95.0	—
10月末	8,480	△0.2	99.97	0.1	—	—	54.3	△ 53.3	—
11月末	8,347	△1.8	99.98	0.1	—	—	70.2	△ 51.4	—
12月末	8,456	△0.5	100.00	0.1	—	—	57.0	△113.3	—
(期 末)									
2025年1月16日	8,191	△3.6	100.01	0.1	—	—	58.6	△ 48.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

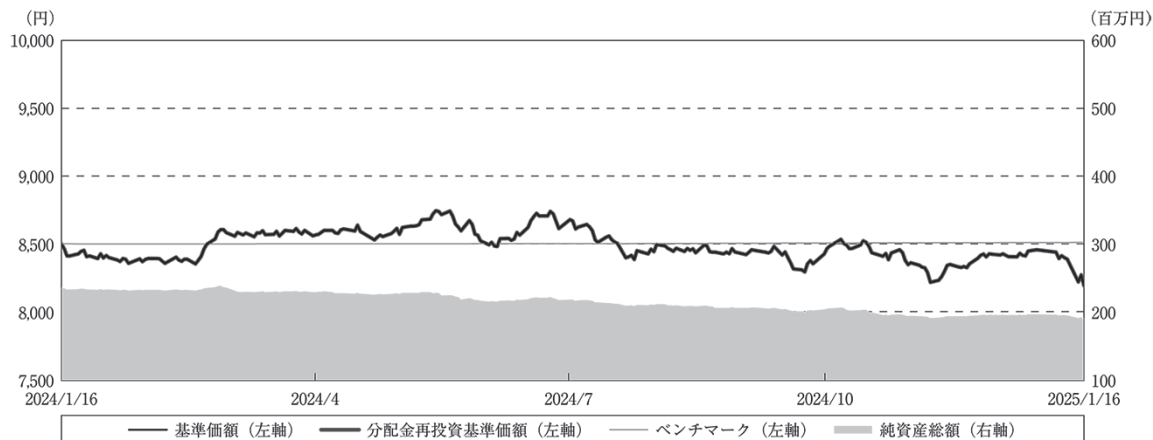
(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

○運用経過

(2024年1月17日～2025年1月16日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：8,499円

期 末：8,191円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰 落 率：△3.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2024年1月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) ベンチマークは、無担保コール翌日物金利です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・相対的に高金利通貨が選好されやすい局面において、為替のロングショート戦略が奏功したこと

マイナス要因

- ・米国での予防的利下げ期待の高まりや英国の利下げペース鈍化など、金利差に着目した債券のロングショート戦略が機能しにくい場面があったこと
- ・原油先物価格が期近物を中心に値上がりする場面などで、商品のカレンダーズブレット戦略がマイナス寄与したこと

■投資環境

株式市場は、米国では底堅い経済や緩和的な金融政策が好感された一方、欧州では脆弱な経済や米国のトランプ次期政権に対する警戒感、国内では日銀の利上げに対する警戒感などが上値を抑える要因となりました。債券市場は、米国ではインフレが警戒される場面が続くなか、秋口にかけては予防的利下げ期待から長期金利が低下する場面はありましたが、その後は力強い経済を背景に上昇に転じました。国内では日銀の利上げが意識されるなか、長期金利は上昇しました。為替市場は、夏場に円高米ドル安となる場面があったものの、総じて円安基調が続きました。原油市場は、地政学的リスクや政治リスク、需給の影響などを受けて変動する場面がありましたが、おおむねレンジ内での推移となりました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上キャリアターゲット（4%コース向け）（FoFs用）＜適格機関投資家限定＞＞

「東京海上キャリアターゲットマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、3.6%下落しました。

＜東京海上キャリアターゲットマザーファンド＞

投資対象となる債券、為替、商品等が内包しているキャリアの性質にあった戦略（ロングショート戦略、カレンダースプレッド戦略等）を複数選択し、戦略間の相関関係に応じて効率的に組み合わせることにより幅広いキャリア収益を安定的に享受できるよう、ポートフォリオを構築しました。また、比較的高い予見性というキャリア収益の特長を生かし、想定されるキャリア収益が一定水準となるよう、リスク量を調整しました。

当期においては、秋口にかけてみられた米国での予防的利下げ期待の高まりや、インフレを背景とした英国の利下げペースの鈍化など、金利差に着目した債券のロングショート戦略が機能しにくい場面がありました。

以上の運用の結果、基準価額は3.3%下落しました。

【資産別構成比率】 2025年1月16日現在

種類	買建て	売建て
債券	58.6%	－
債券先物取引	99.2%	-147.5%
商品先物取引	159.3%	-160.9%
外国為替予約取引	61.2%	-49.6%

※比率は、純資産総額に占める割合です。

■当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は△3.6%となり、ベンチマークである円短期金利（無担保コール翌日物金利）の騰落率0.1%を、3.8%下回りました。

（主な差異要因）

プラス要因

- ・相対的に高金利通貨が選好されやすい局面において、為替のロングショート戦略が奏功したこと

マイナス要因

- ・秋口にかけてみられた米国での予防的利下げ期待の高まりや、インフレを背景とした英国の利下げペース鈍化など、金利差に着目した債券のロングショート戦略が機能しにくい場面があったこと
- ・米国のロシア産原油に対する制裁措置など、政治要因により原油先物価格が期近物を中心に値上がりする場面などで、商品のカレンダースプレッド戦略がマイナス寄与したこと

■分配金

当期においては、基準価額の水準や運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 5 期
	2024年 1 月17日～ 2025年 1 月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	184

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上キャリアターゲット(4%コース向け)(FoFs用)＜適格機関投資家限定＞＞

「東京海上キャリアターゲットマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜東京海上キャリアターゲットマザーファンド＞

米国の次期政権に対する不透明感が和らぎ、インフレ指標や主要中央銀行の政策の方向性が定まるにつれ、債券や為替など各市場のボラティリティや相関等も平常状態へと回帰していくと想定しています。こうしたなか、ファンドの戦略の有効性も回復することが期待できると考えており、引き続き各資産が内包するキャリア収益にフォーカスし、それぞれの資産のキャリアの性質にあった戦略を複数選択し、戦略間の相関関係に応じて効率的に組み合わせることにより、幅広いキャリア収益を安定的に享受できるようポートフォリオを構築します。

また、比較的高い予見性というキャリア収益の特長を生かし、想定されるキャリア収益が一定水準となるようリスク量を調整することで、中長期的に、市場の変動に左右されることなく安定した収益を獲得することを目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 1 月17日～2025年 1 月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 30	% 0.352	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(27)	(0.319)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	66	0.774	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(66)	(0.774)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	11	0.132	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(10)	(0.116)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.006)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	107	1.258	
期中の平均基準価額は、8,490円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年1月17日～2025年1月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上キャリアターゲットマザーファンド		千口 －	千円 －	千口 44,475	千円 38,775

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月17日～2025年1月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約の状況

(2024年1月17日～2025年1月16日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 —	百万円 —	百万円 1	当初設定における取得

○組入資産の明細

(2025年1月16日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
東京海上キャリアターゲットマザーファンド		千口	千口	千円
		270,774	226,299	189,095

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年1月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上キャリアターゲットマザーファンド	189,095	99.8
コール・ローン等、その他	367	0.2
投資信託財産総額	189,462	100.0

(注) 東京海上キャリアターゲットマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(730千円)の投資信託財産総額(226,763千円)に対する比率は0.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=156.46円、1カナダドル=109.18円、1ユーロ=161.06円、1英ポンド=191.49円、1豪ドル=97.55円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	189,462,863
東京海上キャリアターゲットマザーファンド(評価額)	189,095,922
未収入金	366,941
(B) 負債	366,941
未払信託報酬	355,904
その他未払費用	11,037
(C) 純資産総額(A－B)	189,095,922
元本	230,872,185
次期繰越損益金	△ 41,776,263
(D) 受益権総口数	230,872,185口
1万口当たり基準価額(C／D)	8,191円

(注) 当ファンドの期首元本額は275,239,608円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は44,367,423円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2024年1月17日～2025年1月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 6,344,129
売買益	419,324
売買損	△ 6,763,453
(B) 信託報酬等	△ 775,043
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 7,119,172
(D) 前期繰越損益金	△37,681,524
(E) 追加信託差損益金	3,024,433
(配当等相当額)	(295,778)
(売買損益相当額)	(2,728,655)
(F) 計(C＋D＋E)	△41,776,263
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	△41,776,263
追加信託差損益金	3,024,433
(配当等相当額)	(295,778)
(売買損益相当額)	(2,728,655)
分配準備積立金	3,963,336
繰越損益金	△48,764,032

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、純資産総額に対して年1万分の16.42の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	0円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	295,778円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	3,963,336円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	4,259,114円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	184円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

東京海上キャリアターゲットマザーファンド

運用報告書 第7期（決算日 2025年1月16日）

（計算期間 2024年1月17日～2025年1月16日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式	株 式	債 券	債 券	投資信託	純 資 産 額
	期 中	騰 落 率	期 中	騰 落 率	組 入 比 率	先 物 比 率	組 入 比 率	先 物 比 率	証 券 組 入 比 率	
	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
3期(2021年1月18日)	10,221	△2.8	99.86	△0.0	6.4	0.8	48.6	△6.2	17.8	1,859
4期(2022年1月17日)	9,473	△7.3	99.84	△0.0	7.2	4.1	22.4	△22.0	52.0	1,768
5期(2023年1月16日)	9,063	△4.3	99.81	△0.0	13.6	1.1	19.3	11.4	21.9	1,695
6期(2024年1月16日)	8,639	△4.7	99.78	△0.0	—	—	55.6	39.2	—	233
7期(2025年1月16日)	8,356	△3.3	99.91	0.1	—	—	58.6	△48.2	—	189

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	ベンチマ ーク		株 式 組入比率	株 式 先物比率	債 券 組入比率	債 券 先物比率	投資信託 証 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率					
(期 首) 2024年1月16日	円	%		%	%	%	%	%	%
	8,639	—	99.78	—	—	—	55.6	39.2	—
1月末	8,536	△1.2	99.77	△0.0	—	—	56.3	△ 0.3	—
2月末	8,528	△1.3	99.77	△0.0	—	—	56.3	△ 0.1	—
3月末	8,714	0.9	99.78	0.0	—	—	57.0	10.7	—
4月末	8,745	1.2	99.78	0.0	—	—	57.1	△ 3.2	—
5月末	8,870	2.7	99.79	0.0	—	—	57.7	△ 12.9	—
6月末	8,719	0.9	99.79	0.0	—	—	69.7	△ 56.2	—
7月末	8,685	0.5	99.80	0.0	—	—	70.4	△ 77.2	—
8月末	8,592	△0.5	99.82	0.0	—	—	72.7	△ 79.4	—
9月末	8,579	△0.7	99.84	0.1	—	—	53.4	△ 95.0	—
10月末	8,644	0.1	99.86	0.1	—	—	54.3	△ 53.2	—
11月末	8,511	△1.5	99.88	0.1	—	—	70.1	△ 51.3	—
12月末	8,625	△0.2	99.90	0.1	—	—	56.9	△113.1	—
(期 末) 2025年1月16日									
	8,356	△3.3	99.91	0.1	—	—	58.6	△ 48.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

当ファンドのベンチマークは、無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は、設定日前日を100として指数化したものです。

○運用経過

(2024年1月17日～2025年1月16日)

■期中の基準価額等の推移

期首：8,639円
 期末：8,356円
 騰落率：△3.3%

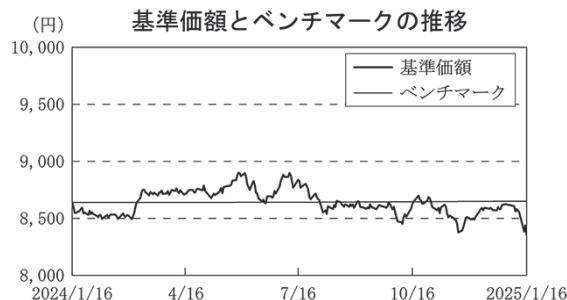
◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・相対的に高金利通貨が選好されやすい局面において、為替のロングショート戦略が奏功したこと

マイナス要因

- ・米国での予防的利下げ期待の高まりや、英国の利下げペース鈍化など、金利差に着目した債券のロングショート戦略が機能しにくい場面があったこと
- ・原油先物価格が期近物を中心に値上がりする場面などで、商品のカレンダーズプレッド戦略がマイナス寄与したこと



(注) ベンチマークは、期首(2024年1月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) ベンチマークは、無担保コール翌日物金利です。

■投資環境

株式市場は、米国では底堅い経済や緩やかな金融政策が好感された一方、欧州では脆弱な経済や米国のトランプ次期政権に対する警戒感、国内では日銀の利上げに対する警戒感などが上値を抑える要因となりました。債券市場は、米国ではインフレが警戒される場面が続くなか、秋口にかけては予防的利下げ期待から長期金利が低下する場面はありましたが、その後は力強い経済を背景に上昇に転じました。国内では日銀の利上げが意識されるなか、長期金利は上昇しました。為替市場は、夏場に円高米ドル安となる場面があったものの、総じて円安基調が続きました。原油市場は、地政学的リスクや政治リスク、需給の影響などを受けて変動する場面がありましたが、おおむねレンジ内での推移となりました。

■ポートフォリオについて

投資対象となる債券、為替、商品等が内包しているキャリアの性質にあった戦略(ロングショート戦略、カレンダーズプレッド戦略等)を複数選択し、戦略間の相関関係に応じて効率的に組み合わせることにより幅広いキャリア収益を安定的に享受できるよう、ポートフォリオを構築しました。また、比較的高い予見性というキャリア収益の特長を生かし、想定されるキャリア収益が一定水準となるよう、リスク量を調整しました。

当期においては、秋口にかけてみられた米国での予防的利下げ期待の高まりや、インフレを背景とした英国の利下げペースの鈍化など、金利差に着目した債券のロングショート戦略が機能しにくい場面がありました。

以上の運用の結果、基準価額は3.3%下落しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は△3.3%となり、ベンチマークである円短期金利(無担保コール翌日物金利)の騰落率0.1%を、3.4%下回りました。

(主な差異要因)

プラス要因

- ・相対的に高金利通貨が選好されやすい局面において、為替のロングショート戦略が奏功したこと

マイナス要因

- ・秋口にかけてみられた米国での予防的利下げ期待の高まりや、インフレを背景とした英国の利下げペース鈍化など、金利差に着目した債券のロングショート戦略が機能しにくい場面があったこと
- ・米国のロシア産原油に対する制裁措置など、政治要因により原油先物価格が期近物を中心に値上がりする場面などで、商品のカレンダーズプレッド戦略がマイナス寄与したこと

○今後の運用方針

米国の次期政権に対する不透明感が和らぎ、インフレ指標や主要中央銀行の政策の方向性が定まるにつれ、債券や為替など各市場のボラティリティや相関等も平常状態へと回帰していくと想定しています。こうしたなか、ファンドの戦略の有効性も回復することが期待できると考えており、引き続き各資産が内包するキャリア収益にフォーカスし、それぞれの資産のキャリアの性質にあった戦略を複数選択し、戦略間の相関関係に応じて効率的に組み合わせることにより、幅広いキャリア収益を安定的に享受できるようポートフォリオを構築します。

また、比較的高い予見性というキャリア収益の特長を生かし、想定されるキャリア収益が一定水準となるようリスク量を調整することで、中長期的に、市場の変動に左右されることなく安定した収益を獲得することを目指して運用を行います。

○1万口当たりの費用明細 (2024年1月17日～2025年1月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	67 (67)	0.773 (0.773)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (10) (0)	0.121 (0.115) (0.006)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	77	0.894	
期中の平均基準価額は、8,645円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況 (2024年1月17日～2025年1月16日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 493,749	千円 407,276 (105,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)
(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

○派生商品の取引状況等

(2024年1月17日～2025年1月16日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		評 損 益
			新 規 額	決 済 額	新 規 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	
国 内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	債券先物取引		—	—	574	432	—	141	0.83
外 国	債券先物取引	US 10YR NOTE	—	98	16	16	84	—	△0.34
		US 10YR NOTE	85	—	104	102	—	—	—
		US 10YR NOTE	—	—	50	51	—	—	—
		US 10YR NOTE	—	—	157	149	—	—	—
		US 10YR NOTE	—	—	99	100	—	—	—
		CAN 10YR BND	—	39	53	53	—	39	0.45
		CAN 10YR BND	78	80	40	—	—	—	—
		CAN 10YR BND	—	—	66	67	—	—	—
		CAN 10YR BND	—	—	68	66	—	—	—
		CAN 10YR BND	68	64	13	12	—	—	—
		AUST 10YR 6%	68	68	—	—	43	—	△0.68
		AUST 10YR 6%	43	—	11	10	—	—	—
		AUST 10YR 6%	127	132	—	—	—	—	—
		AUST 10YR 6%	24	22	34	34	—	—	—
		AUST 10YR 6%	65	67	45	44	—	—	—
		LONG GILT FT	55	74	—	—	17	—	△0.18
		LONG GILT FT	53	38	—	—	—	—	—
		LONG GILT FT	74	77	19	19	—	—	—
		LONG GILT FT	96	94	19	19	—	—	—
		LONG GILT FT	112	111	—	—	—	—	—
		EURO-OAT FUT	103	124	—	—	—	98	1
		EURO-OAT FUT	20	19	99	—	—	—	—
		EURO-OAT FUT	187	193	—	—	—	—	—
		EURO-OAT FUT	86	81	—	—	—	—	—
		EURO-OAT FUT	21	20	60	64	—	—	—
		EURO-BUND FU	—	—	43	130	42	—	△0.53
		EURO-BUND FU	42	—	67	64	—	—	—
		EURO-BUND FU	—	—	215	222	—	—	—
		EURO-BUND FU	—	—	67	65	—	—	—
		EURO-BUND FU	—	—	129	133	—	—	—
	商品先物取引	CORN FUTURE	178	173	72	77	—	38	△ 2
		CORN FUTURE	—	—	6	58	38	—	2
		CORN FUTURE	73	78	36	—	—	—	—
		CORN FUTURE	6	59	42	42	—	—	—
		CORN FUTURE	36	—	—	—	—	—	—
		CORN FUTURE	43	43	118	99	—	—	—
		CORN FUTURE	122	103	171	166	—	—	—

銘 柄 別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		評 損 額	価 益
			新 買 付 規 額	決 済 額	新 売 付 規 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額		
外 国	商品先物取引	WTI CRUDE FU	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		WTI CRUDE FU	—	—	—	161	—	123	△	16
		WTI CRUDE FU	130	123	134	32	117	—	—	11
		WTI CRUDE FU	—	159	137	155	—	—	—	—
		WTI CRUDE FU	133	32	—	—	—	—	—	—
		WTI CRUDE FU	134	151	87	82	—	—	—	—
		WTI CRUDE FU	85	80	132	125	—	—	—	—
		COTTON NO. 2	62	62	51	49	—	10	0.20	—
		COTTON NO. 2	—	—	—	57	10	—	△0.20	—
		COTTON NO. 2	52	50	10	—	—	—	—	—
		COTTON NO. 2	—	58	36	30	—	—	—	—
		COTTON NO. 2	11	—	—	—	—	—	—	—
		COTTON NO. 2	33	29	60	61	—	—	—	—
		NATURAL GAS	71	82	71	57	—	82	△	13
		NATURAL GAS	68	55	64	76	83	—	—	12
		NATURAL GAS	—	—	—	64	—	—	—	—
		NATURAL GAS	59	70	55	55	—	—	—	—
		NATURAL GAS	—	64	68	58	—	—	—	—
		NATURAL GAS	55	55	68	—	—	—	—	—
		NATURAL GAS	71	62	68	66	—	—	—	—
		NATURAL GAS	71	—	—	—	—	—	—	—
		NATURAL GAS	76	74	55	54	—	—	—	—
		NATURAL GAS	64	62	—	—	—	—	—	—
		NATURAL GAS	—	—	54	60	—	—	—	—
		NATURAL GAS	54	59	68	63	—	—	—	—
		NATURAL GAS	70	65	53	43	—	—	—	—
		NATURAL GAS	61	52	44	39	—	—	—	—
		NATURAL GAS	53	47	64	76	—	—	—	—
		SOYBEAN FUTU	159	157	100	101	—	32	△	1
		SOYBEAN FUTU	—	—	—	53	33	—	—	1
		SOYBEAN FUTU	102	102	55	23	—	—	—	—
		SOYBEAN FUTU	—	53	62	65	—	—	—	—
		SOYBEAN FUTU	55	23	—	—	—	—	—	—
		SOYBEAN FUTU	63	65	47	48	—	—	—	—
		SOYBEAN FUTU	46	47	157	155	—	—	—	—
		WHEAT FUTURE	73	74	23	21	—	17	△0.06	—
		WHEAT FUTURE	—	—	8	69	17	—	0.14	—
		WHEAT FUTURE	23	21	17	—	—	—	—	—
		WHEAT FUTURE	8	71	44	53	—	—	—	—
		WHEAT FUTURE	17	—	—	—	—	—	—	—
		WHEAT FUTURE	46	54	56	39	—	—	—	—
		WHEAT FUTURE	58	41	71	72	—	—	—	—

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月17日～2025年1月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年1月16日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末				残存期間別組入比率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率			
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	115,000	110,801	58.6	—	40.1	—	18.5
	(35,000)	(34,979)	(18.5)	(—)	(—)	(—)	(18.5)
合 計	115,000	110,801	58.6	—	40.1	—	18.5
	(35,000)	(34,979)	(18.5)	(—)	(—)	(—)	(18.5)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1277回国庫短期証券	—	35,000	34,979	2025/3/31
第364回利付国債(10年)	0.1	57,000	54,009	2031/9/20
第366回利付国債(10年)	0.2	23,000	21,812	2032/3/20
合 計		115,000	110,801	

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期		期末
			買建額	売建額	
国内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円	百万円	
			—	141	
外国	債券先物取引	CAN 10YR BND	—	39	
		LONG GILT FT	17	—	
		EURO-OAT FUT	—	98	
		EURO-BUND FU	42	—	
		US 10YR NOTE	84	—	
		AUST 10YR 6%	43	—	
	商品先物取引	CORN FUTURE	—	38	
		CORN FUTURE	38	—	
		WTI CRUDE FU	—	123	
		WTI CRUDE FU	117	—	
		COTTON NO. 2	—	10	
		COTTON NO. 2	10	—	
		NATURAL GAS	—	82	
		NATURAL GAS	83	—	
		SOYBEAN FUTU	—	32	
		SOYBEAN FUTU	33	—	
		WHEAT FUTURE	—	17	
		WHEAT FUTURE	17	—	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2025年1月16日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
公社債	千円 110,801	% 48.9
コール・ローン等、その他	115,962	51.1
投資信託財産総額	226,763	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産（730千円）の投資信託財産総額（226,763千円）に対する比率は0.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝156.46円、1カナダドル＝109.18円、1ユーロ＝161.06円、1英ポンド＝191.49円、1豪ドル＝97.55円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	408,045,965
コール・ローン等	56,683,824
公社債(評価額)	110,801,520
未収入金	212,568,112
未収利息	15,968
前払費用	17,549
差入委託証拠金	27,958,992
(B) 負債	218,942,461
未払金	218,575,520
未払解約金	366,941
(C) 純資産総額(A－B)	189,103,504
元本	226,299,572
次期繰越損益金	△ 37,196,068
(D) 受益権総口数	226,299,572口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,356円

(注) 当親ファンドの期首元本額は270,774,859円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は44,475,287円です。

<元本の内訳>

東京海上キャリアターゲット(4%コース向け)(FofS用)＜道徳機関投資家限定＞ 226,299,572円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2024年1月17日～2025年1月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	415,239
受取配当金	243,405
受取利息	136,105
その他収益金	36,814
支払利息	△ 1,085
(B) 有価証券売買損益	1,733,650
売買益	45,698,324
売買損	△ 43,964,674
(C) 先物取引等取引損益	△ 7,936,228
取引益	250,343,309
取引損	△ 258,279,537
(D) 保管費用等	△ 263,422
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 6,050,761
(F) 前期繰越損益金	△ 36,845,551
(G) 解約差損益金	5,700,244
(H) 計(E+F+G)	△ 37,196,068
次期繰越損益金(H)	△ 37,196,068

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2020年3月16日(設定日)から2030年3月18日まで	
運用方針	●フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場されている株式および上場投資信託証券等を投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。 ●FILインベストメンツ・インターナショナルおよびFILインベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビーフンド	フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	マザーファンド	世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場されている株式および上場投資信託証券等を主要な投資対象とします。
組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 債券への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 債券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時(原則1月25日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド
(適格機関投資家専用)

フィデリティ投信株式会社



■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 先 物 率 組 入 比 率	公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率					
(設定日) 2020年3月16日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 1,050
1期(2021年1月25日)	13,074	0	30.7	25.2	—	6.6	77.9	1,637
2期(2022年1月25日)	13,850	0	5.9	36.2	—	0.3	53.9	1,721
3期(2023年1月25日)	13,244	0	△4.4	33.9	—	△8.8	61.3	1,657
4期(2024年1月25日)	13,906	0	5.0	39.4	4.8	△0.5	71.5	1,697
5期(2025年1月27日)	15,139	0	8.9	29.6	27.1	△4.0	66.7	1,782

(注1) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークは設定しておりません。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式先物組入比率」「公社債組入比率」「債券先物組入比率」「投資信託受益証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率
(注4) 債券先物比率＝買建比率－売建比率
(注5) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

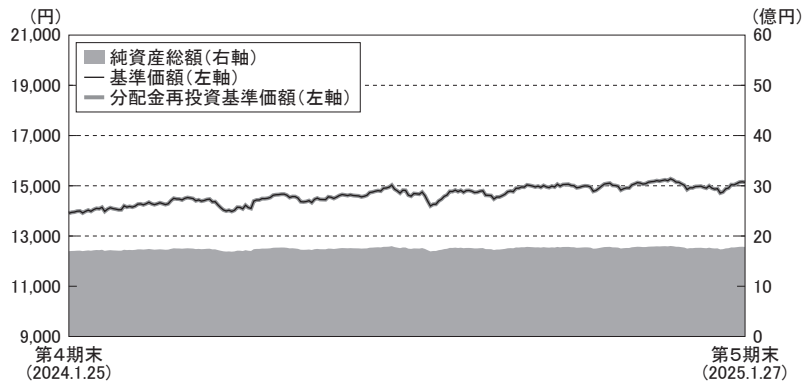
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 先 物 率 組 入 比 率	公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率				
(期 首) 2024年1月25日	円 13,906	% —	% 39.4	% 4.8	% △0.5	% 71.5
1月末	13,995	0.6	39.6	4.8	△0.5	71.1
2月末	14,151	1.8	38.2	7.2	△2.7	75.5
3月末	14,531	4.5	41.3	15.8	△11.6	72.1
4月末	14,225	2.3	34.3	16.9	△1.6	56.3
5月末	14,357	3.2	41.2	15.0	△0.2	60.9
6月末	14,596	5.0	48.2	18.1	△1.4	52.9
7月末	14,665	5.5	37.8	17.6	0.5	48.2
8月末	14,743	6.0	34.3	17.6	△5.3	47.9
9月末	15,014	8.0	34.0	18.3	8.2	53.9
10月末	14,953	7.5	42.3	14.1	6.6	54.6
11月末	15,083	8.5	31.0	24.3	△13.1	67.1
12月末	14,937	7.4	33.2	24.6	△11.2	70.4
(期 末) 2025年1月27日	15,139	8.9	29.6	27.1	△4.0	66.7

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第 5 期 首:13,906円
第 5 期 末:15,139円(既払分配金0円)
騰 落 率:8.9%(分配金再投資ベース)

(注)分配金再投資基準価額は、2024年1月25日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+8.9%でした。

<プラス要因>

・先進国株式が上昇したこと

<マイナス要因>

・対円での為替ヘッジ、及び為替ヘッジに関わるコストがマイナスになったこと

●投資環境

【世界株式】

当期の世界の株式市場は上昇しました。期初には、米国のインフレが落ち着いていくとの観測や、良好な米国企業の決算発表が相次ぎ、株価は上昇しました。4月には、米国の利下げ観測が後退し、世界的に株価は弱含みの展開となりました。8月初旬には、米国の景気後退への警戒感が強まり、世界的に株価は急落しましたが、その後、堅調な個人消費や鈍化するインフレ指標が好感され、株価は反発しました。9月には欧州中央銀行(ECB)による利下げや、米国政策金利の大幅な引き下げ、さらに中国政府による景気刺激策の発表などが好感され投資家心理が改善しました。その後、米大統領選挙を控えて政局の不透明感が強まり、株価は軟調に推移しました。米大統領選挙後は、米国株式が上昇した場面がありましたが、トランプ次期米政権による政策に対する不透明感や、底堅い米国経済を背景に今後の利下げペースは緩やかになるとの観測が広がったことなどが相場の重石となりました。こうした状況の下、国・地域別では主に米国やアジア(除く日本)が上昇しました。

【世界債券】

当期の世界の債券市場はボラティリティが上昇する場面があったものの、上昇して当期を終えました。期初は、米国景気の底堅さやインフレ率の再上昇懸念などを背景に、米連邦準備制度理事会(FRB)の早期利下げ観測が後退し、米長期金利の上昇圧力となりました。欧州債券市場は、米国に連動する形で、長期金利は上昇圧力を受けやすい環境となりました。その後、軟調な米雇用統計や消費者物価指数でインフレ減速が確認され長期金利は低下基調で推移しました。欧州では、6月に欧州の政情不安が高まったことや、米国のインフレ鈍化などを背景にドイツや英国の長期金利は低下しました。8月初旬には、米雇用統計が市場予想を大幅に下回り、景気後退への懸念が高まり長期金利は大幅に低下しました。9月中旬に、米国政策金利の大幅な引き下げが決定されたものの、今後の利下げペースへの過度な期待をけん制する姿勢も見られたことから、長期金利は小幅に上昇しました。その後、地政学リスクの強まりや米大統領選の動向を踏まえ、インフレ再燃リスクの高まりや、米景気の底堅さなどが意識され、大幅な利下げ期待は後退し、長期金利は上昇しました。こうした状況の下、企業収益の見通しやテクニカル面でのプラス要因を受けて、世界的にクレジット・スプレッドが縮小したことなどから、投資適格債券及びハイ・イールド債券はプラスのパフォーマンスとなりました。

【コモディティ】

当期のコモディティ市場は米ドル建てで上昇しました。金価格は、米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げへの期待や、中央銀行による買い入れなどが金価格上昇のサポート材料となりました。銅や亜鉛などの工業用金属は、世界的な供給不足への懸念や、中国の景気刺激策に対する楽観的な見方が強まったことで上昇しました。エネルギー市場では、中東の地政学的リスクや原油供給を巡る不透明感が相場を支えました。農作物市場では、特にトウモロコシは需給が引き締まるとの観測が広がり、価格が上昇しました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界（日本を含みます。）の債券（ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。）や金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式および上場投資信託証券等に投資を行なっています。また投資資産に関連するデリバティブ取引を行なっています。長期的な資産別見通しと投資効率性を重視した資産配分に、相場環境に応じた戦略的な判断も加えて、運用収益目標による長期的な資産の成長を目指した運用を行なっています。当期につきましても、上記の方針に沿った運用を行いました。

●ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

■分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第5期	
	2024年1月26日～2025年1月27日	
当期分配金	0	
(対基準価額比率)	－％	
当期の収益	－	
当期の収益以外	－	
翌期繰越分配対象額	5,138	

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界（日本を含みます。）の債券（ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。）や金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式および上場投資信託証券等に投資を行ないます。また投資資産に関連するデリバティブ取引を行なうことがあります。長期的な資産別見通しと投資効率性を重視した資産配分に、相場環境に応じた戦略的な判断も加えて、運用収益目標による長期的な資産の成長を目指した運用を行なってまいります。

■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	2024年1月26日～2025年1月27日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	55円	0.376%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,642円です。
（投信会社）	(49)	(0.332)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(2)	(0.011)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(5)	(0.033)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.085	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（先物・オプション）	(3)	(0.019)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託受益証券）	(10)	(0.067)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	13	0.088	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(11)	(0.072)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(3)	(0.016)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(一)	(一)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	80	0.549	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2)「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2024年 1 月26日から2025年 1 月27日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド	千口 37	千円 54	千口 47,641	千円 70,910

（注）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2024年 1 月26日から2025年 1 月27日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2025年 1 月27日現在）

●親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド	千口 1,203,069	千口 1,155,465	千円 1,782,189

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成（2025年 1 月27日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド	千円 1,782,189	% 99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,494	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,787,684	100.0

- （注 1）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
なお、1月27日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝155.60円、1 カナダ・ドル＝108.23円、1 オーストラリア・ドル＝97.93円、1 ニュージーランド・ドル＝88.55円、1 イギリス・ポンド＝193.92円、1 ノルウェー・クローネ＝13.84円、1 ベルギー・ソル＝41.803円、1 ユーロ＝163.01円です。
- （注 2）フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(1,661,424千円)の投資信託財産総額(1,849,368千円)に対する比率は、89.8%です。
- （注 3）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年 1 月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,787,684,368
フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド(評価額)	1,782,189,529
未 収 入 金	5,494,839
(B) 負 債	5,463,106
未 払 解 約 金	2,000,001
未 払 信 託 報 酬	3,351,368
そ の 他 未 払 費 用	111,737
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	1,782,221,262
元 本	1,177,250,627
次 期 繰 越 損 益 金	604,970,635
(D) 受 益 権 総 口 数	1,177,250,627口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	15,139円

(注1) 当期における期首元本額1,221,027,256円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額43,776,629円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の 第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2024年 1 月26日 至2025年 1 月27日

項 目	当 期
	円
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	152,028,624
売 買 益	155,154,088
売 買 損	△3,125,464
(B) 信 託 報 酬 等	△6,859,639
(C) 当 期 損 益 金 (A＋B)	145,168,985
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	417,967,135
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	41,834,515
(配 当 等 相 当 額)	(7,130,330)
(売 買 損 益 相 当 額)	(34,704,185)
(F) 合 計 (C＋D＋E)	604,970,635
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	604,970,635
追 加 信 託 差 損 益 金	41,834,515
(配 当 等 相 当 額)	(7,130,330)
(売 買 損 益 相 当 額)	(34,704,185)
分 配 準 備 積 立 金	563,136,120

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年0.32%以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	62,164,614円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	64,192,504円
(c) 収益調整金	41,834,515円
(d) 分配準備積立金	436,779,002円
(e) 分配可能額(a＋b＋c＋d)	604,970,635円
1 万 口 当 た り 分 配 可 能 額	5,138.84円
(f) 分配金額	0円
1 万 口 当 た り 分 配 金 額 (税 引 前)	0円

<お知らせ>

●2024年4月26日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、投資信託約款中の信用取引および有価証券の空売りに関する条項を削除いたしました。

フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド 運用報告書

《第5期》

決算日 2025年1月27日

(計算期間：2024年1月26日から2025年1月27日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	●主として世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場されている株式および上場投資信託証券等を投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。 ●F I L インベストメント・インターナショナルおよびF I L インベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場されている株式および上場投資信託証券等を主要な投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 債券への投資割合には制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 式 先 物 率	公 社 債 率	債 券 先 物 率	投 資 信 託 証 券 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率					
(設定日) 2020年 3 月 16 日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 1,050
1 期 (2021年 1 月 25 日)	13,116	31.2	25.2	—	6.6	77.9	1,637
2 期 (2022年 1 月 25 日)	13,947	6.3	36.2	—	0.3	53.9	1,721
3 期 (2023年 1 月 25 日)	13,390	△4.0	33.9	—	△8.8	61.3	1,657
4 期 (2024年 1 月 25 日)	14,113	5.4	39.4	4.8	△0.5	71.4	1,697
5 期 (2025年 1 月 27 日)	15,424	9.3	29.6	27.1	△4.0	66.7	1,782

(注1) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークは設定しておりません。
(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率
(注3) 債券先物比率＝買建比率－売建比率
(注4) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

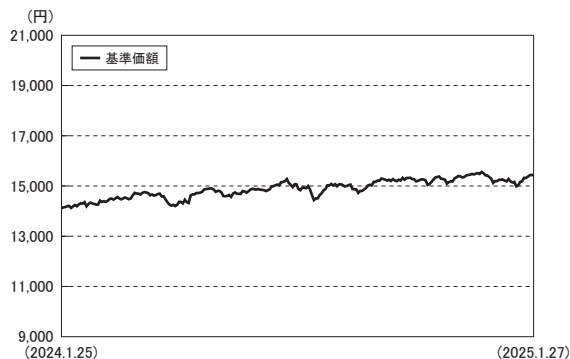
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 先 物 率	公 社 債 率	債 券 先 物 率	投 資 信 託 証 券 率
	騰 落 率					
(期 首) 2024年 1 月25日	円 14, 113	% —	% 39. 4	% 4. 8	% △0. 5	% 71. 4
1 月末	14, 205	0. 7	39. 6	4. 8	△0. 5	71. 1
2 月末	14, 367	1. 8	38. 2	7. 2	△2. 7	75. 5
3 月末	14, 757	4. 6	41. 3	15. 8	△11. 5	72. 0
4 月末	14, 452	2. 4	34. 3	16. 9	△1. 6	56. 2
5 月末	14, 591	3. 4	41. 2	14. 9	△0. 2	60. 8
6 月末	14, 838	5. 1	48. 1	18. 1	△1. 4	52. 8
7 月末	14, 913	5. 7	37. 8	17. 6	0. 5	48. 2
8 月末	14, 997	6. 3	34. 3	17. 6	△5. 3	47. 9
9 月末	15, 277	8. 2	33. 9	18. 3	8. 2	53. 8
10月末	15, 220	7. 8	42. 2	14. 0	6. 6	54. 6
11月末	15, 357	8. 8	31. 0	24. 3	△13. 1	67. 0
12月末	15, 214	7. 8	33. 1	24. 6	△11. 2	70. 3
(期 末) 2025年 1 月27日	15, 424	9. 3	29. 6	27. 1	△4. 0	66. 7

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+9.3%でした。

<プラス要因>

・先進国株式が上昇したこと

<マイナス要因>

・対円での為替ヘッジ、及び為替ヘッジに関わるコストがマイナスになったこと

●投資環境

【世界株式】

当期の世界の株式市場は上昇しました。期初には、米国のインフレが落ち着いていくとの観測や、良好な米国企業の決算発表が相次ぎ、株価は上昇しました。4月には、米国の利下げ観測が後退し、世界的に株価は弱含みの展開となりました。8月初旬には、米国の景気後退への警戒感が強まり、世界的に株価は急落しましたが、その後、堅調な個人消費や鈍化するインフレ指標が好感され、株価は反発しました。9月には欧州中央銀行(ＥＣＢ)による利下げや、米国政策金利の大幅な引き下げ、さらに中国政府による景気刺激策の発表などが好感され投資家心理が改善しました。その後、米大統領選挙を控えて政局の不透明感が強まり、株価は軟調に推移しました。米大統領選挙後は、米国株式が上昇した場面がありましたが、トランプ次期米政権による政策に対する不透明感や、底堅い米国経済を背景に今後の利下げペースは緩やかになるとの観測が広がったことなどが相場の重石となりました。こうした状況の下、国・地域別では主に米国やアジア(除く日本)が上昇しました。

【世界債券】

当期の世界の債券市場はボラティリティが上昇する場面があったものの、上昇して当期を終えました。期初は、米国景気の底堅さやインフレ率の再上昇懸念などを背景に、米連邦準備制度理事会(F R B)の早期利下げ観測が後退し、米長期金利の上昇圧力となりました。欧州債券市場は、米国に連動する形で、長期金利は上昇圧力を受けやすい環境となりました。その後、軟調な米雇用統計や消費者物価指数でインフレ減速が確認され長期金利は低下基調で推移しました。欧州では、6月に欧州の政情不安が高まったことや、米国のインフレ鈍化などを背景にドイツや英国の長期金利は低下しました。8月初旬には、米雇用統計が市場予想を大幅に下回り、景気後退への懸念が高まり長期金利は大幅に低下しました。9月中旬に、米国政策金利の大幅な引き下げが決定されたものの、今後の利下げペースへの過度な期待をけん制する姿勢も見られたことから、長期金利は小幅に上昇しました。その後、地政学リスクの強まりや米大統領選の動向を踏まえ、インフレ再燃リスクの高まりや、米景気の底堅さなどが意識され、大幅な利下げ期待は後退し、長期金利は上昇しました。こうした状況の下、企業収益の見通しやテクニカル面でのプラス要因を受けて、世界的にクレジット・スプレッドが縮小したことなどから、投資適格債券及びハイ・イールド債券はプラスのパフォーマンスとなりました。

【コモディティ】

当期のコモディティ市場は米ドル建てで上昇しました。金価格は、米連邦準備制度理事会(F R B)による利下げへの期待や、中央銀行による買い入れなどが金価格上昇のサポート材料となりました。銅や亜鉛などの工業用金属は、世界的な供給不足への懸念や、中国の景気刺激策に対する楽観的な見方が強まったことで上昇しました。エネルギー市場では、中東の地政学的リスクや原油供給を巡る不透明感が相場を支えました。農作物市場では、特にトウモロコシは需給が引き締まるとの観測が広がり、価格が上昇しました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、主として世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式および上場投資信託証券等に投資を行なっています。また投資資産に関連するデリバティブ取引を行なっています。長期的な資産別見通しと投資効率性を重視した資産配分に、相場環境に応じた戦略的な判断も加えて、運用収益目標による長期的な資産の成長を目指した運用を行なっています。当期につきましても、上記の方針に沿った運用を行いました。

■今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、主として世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式および上場投資信託証券等に投資を行ないます。また投資資産に関連するデリバティブ取引を行なうことがあります。長期的な資産別見通しと投資効率性を重視した資産配分に、相場環境に応じた戦略的な判断も加えて、運用収益目標による長期的な資産の成長を目指した運用を行なってまいります。

■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用明細

(2024年1月26日～2025年1月27日)

項目	金額
(a)売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託受益証券)	13円 (3) (10)
(b)有価証券取引税	—
(c)その他費用 (保管費用)	11 (11)
合計	23

(注) 費用明細の項目の概要および注記については、前述の1万口(元本10,000円)当たりの費用明細をご参照ください。

■売買及び取引の状況（2024年 1 月26日から2025年 1 月27日まで）

(1) 公社債

				買	付	額	売	付	額
外国									
ア	メ			リ			カ		
	国			債			証 券		
				千アメリカ・ドル			千アメリカ・ドル		
				1, 177			226 (－)		
ニ	ュ			ー			ジ		
	国			債			証 券		
				千ニュージーランド・ドル			千ニュージーランド・ドル		
				2, 584			340 (－)		
ノ	ル			ウ			エ		
	国			債			証 券		
				千ノルウェー・クローネ			千ノルウェー・クローネ		
				10, 121			－ (－)		
ブ	ラ			ジ			ル		
	国			債			証 券		
				千ブラジル・レアル			千ブラジル・レアル		
				3, 949			3, 733 (－)		
南	ア			フ			リ		
	国			債			証 券		
				千南アフリカ・ランド			千南アフリカ・ランド		
				15, 377			26, 036 (－)		
ペ	ル			ー					
	国			債			証 券		
				千ペルー・ソル			千ペルー・ソル		
				1, 251			1, 214 (－)		

- (注 1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

		買		付		売		付	
		単位数又は口数	金	額	単位数又は口数	金	額	単位数又は口数	金
国内									
T O P I X連動型上場投資信託		千口	千円		千口	千円		千口	千円
		28. 35	82, 868		35. 74	100, 570			
		(－)	(－)		(－)	(－)			
		(－)	(－)		(－)	(－)			
i シェアーズ 米ドル建て投資適格社債 E T F (為替ヘッジあり)		－	－		107. 591	194, 795			
		(－)	(－)		(－)	(－)			
		(－)	(－)		(－)	(－)			
		(－)	(－)		(－)	(－)			
外国									
(アメリカ)		千口	千アメリカ・ドル		千口	千アメリカ・ドル			
	ISHARES PHYSICAL GOLD ETC	9. 535	502		3. 185	169			
		(－)	(－)		(－)	(－)			
		(－)	(－)		(－)	(－)			
ISHARES GOLD PRODUCERS UCITS E		9	135		9	159			
		(－)	(－)		(－)	(－)			
		(－)	(－)		(－)	(－)			
		(－)	(－)		(－)	(－)			
ISHARES CORE EM IMI ACC		8. 051	291		7. 27	237			
		(－)	(－)		(－)	(－)			
		(－)	(－)		(－)	(－)			
		(－)	(－)		(－)	(－)			
AMUNDI US TIPS GOVERNMENT INFL		－	－		3. 465	396			
		(－)	(－)		(－)	(－)			
		(－)	(－)		(－)	(－)			
		(－)	(－)		(－)	(－)			

	買 付		売 付	
	単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
外国				
ISHARES MSCI INDIA UCITS ETF	— (—)	— (—)	6.168 (—)	63 (—)
INVESCO KBW BANK ETF	6.313 (—)	445 (—)	— (—)	— (—)
KRANESHARES CSI CHINA INT ETF	19.861 (—)	399 (—)	9.566 (—)	181 (—)
ISH EDGE S&P500 MIN VOL USD AC	0.309 (—)	27 (—)	9.281 (—)	848 (—)
ISHARES MSCI CHINA UCITS ETF	10.871 (—)	41 (—)	32.213 (—)	161 (—)
XTRACKERS S&P 500 EQUAL WEIGHT	7.876 (—)	766 (—)	7.876 (—)	767 (—)
INVESCO AT1 CAPITAL BOND UCITS ETF	4.177 (—)	111 (—)	4.177 (—)	111 (—)
L&G ESG EMERGING MARKETS GOVER	213.781 (—)	1,865 (—)	23.069 (—)	207 (—)
FIRST TR NASDAQ CLEAN EDGE ETF	1.438 (—)	180 (—)	0.283 (—)	35 (—)
ISHARES BROAD USD HY UCITS ETF	395.424 (—)	1,927 (—)	12.365 (—)	59 (—)
GX COPPER MINERS UCITS ETF	7.906 (—)	263 (—)	0.548 (—)	16 (—)
SPDR S&P 400 US MID CAP ETF -	8.52 (—)	830 (—)	2.641 (—)	255 (—)
ISHARES CORE S&P 500 UCITS ETF	3.276 (—)	2,008 (—)	2.7 (—)	1,649 (—)
ISHARES JPM USD EM BND USD A	— (—)	— (—)	325.17 (—)	1,743 (—)
ISHARES S&P 500 COMM SEC UCI	24.471 (—)	281 (—)	— (—)	— (—)
ISHARES MSCI TAIWAN	1.994 (—)	170 (—)	4.967 (—)	429 (—)
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千口	千イギリス・ポンド
ISHARES MSCI KOREA UCITS ETF U	6.155 (—)	213 (—)	9.731 (—)	323 (—)
ISHARES CORE FTSE 100 ACC	1.111 (—)	171 (—)	0.285 (—)	45 (—)
ISHR GLB HY CORP	8.428 (—)	39 (—)	306.892 (—)	1,419 (—)

	買 付		売 付	
	単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
外国				
(ユーロ(アイルランド))	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
VANGUARD EUR COR BND UCITS ETF	—	—	8.88	426
	(—)	(—)	(—)	(—)
SPARKCHANGE PHYSICAL CARBON EU	—	—	3.181	207
	(—)	(—)	(—)	(—)
(ユーロ(ルクセンブルグ))	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
AMUNDI MSCI BRAZIL	—	—	8.923	177
	(—)	(—)	(—)	(—)
XTRACKERS II EUR HY UCITS ETF	30.385	488	—	—
	(—)	(—)	(—)	(—)
XTRACKERS NIFTY 50 SWAP UCITS	0.669	175	0.669	176
	(—)	(—)	(—)	(—)
(ユーロ(フランス))	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
AMUNDI MSCI GREECE UCITS ETF D	129.196	193	129.196	202
	(—)	(—)	(—)	(—)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種別別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内		百万円	百万円	百万円	百万円
	株 式 先 物 取 引	52	55	38	39
外国					
	株 式 先 物 取 引	3,884	4,196	834	881
	債 券 先 物 取 引	1,660	1,522	1,460	1,260

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(4) スワップ及び先渡取引状況

種 類	当 期	
	取 引 契 約 金 額	
	買 建	売 建
直物為替先渡取引（NDF）	百万円 4,465	百万円 5,013

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2024年1月26日から2025年1月27日まで）
期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2025年 1 月27日現在）

(1) 公社債

（Ａ）債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちＢＢ格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 962	千アメリカ・ドル 924	千円 143,866	% 8.1	% －	% 5.3	% 2.8	% －
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	千ニューージーランド・ドル 2,434	千ニューージーランド・ドル 2,270	201,079	11.3	－	11.3	－	－
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェー・クローネ 10,270	千ノルウェー・クローネ 10,037	138,917	7.8	－	7.8	－	－
合 計	－	－	483,862	27.1	－	24.4	2.8	－

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注３）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

（注４）評価については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。

（Ｂ）個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債

銘 柄	当 期 末					
	種 類	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（アメリカ）		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
MEXICO GOVT 5% 05/07/29	国債証券	5.0000	326	317	49,326	2029/05/07
USTN TII 2.125% 02/15/54	国債証券	2.1250	636	607	94,540	2054/02/15
小 計		－	962	924	143,866	－
（ニューージーランド）			千ニューージーランド・ドル	千ニューージーランド・ドル		
NEW ZEALAND GOV 3.5% 4/33 RGS	国債証券	3.5000	2,434	2,270	201,079	2033/04/14
小 計		－	2,434	2,270	201,079	－
（ノルウェー）			千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ		
NORWAY GOVT 3.625% 4/34 144A	国債証券	3.6250	10,270	10,037	138,917	2034/04/13
小 計		－	10,270	10,037	138,917	－
合 計		－	－	－	483,862	－

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	当	期	末
	単位数又は口数	評 価 額	比 率
ＴＯＰＩＸ連動型上場投資信託	千口 14.64	千円 42,375	% 2.4
iシェアーズ 米ドル建て投資適格社債 ＥＴＦ（為替ヘッジあり）	—	—	—
合 計	14.64	42,375	2.4

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当	期		末
	単位数又は口数	評 価 額		比 率
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
ISHARES PHYSICAL GOLD ETC	千口 6.35	千アメリカ・ドル 342	千円 53,332	% 3.0
ISHARES CORE EM IMI ACC	11.757	406	63,205	3.5
KRANESHARES CSI CHINA INT ETF	10.295	220	34,360	1.9
L&G ESG EMERGING MARKETS GOVER	190.712	1,695	263,779	14.8
ISHARES BROAD USD HY UCITS ETF	383.059	1,815	282,522	15.9
GX COPPER MINERS UCITS ETF	7.358	223	34,759	2.0
SPDR S&P 400 US MID CAP ETF -	5.879	592	92,245	5.2
ISHARES CORE S&P 500 UCITS ETF	0.669	434	67,586	3.8
ISHARES S&P 500 COMM SEC UCI	24.471	285	44,359	2.5
INVESCO KBW BANK ETF	6.313	445	69,360	3.9
FIRST TR NASDAQ CLEAN EDGE ETF	1.155	147	22,881	1.3
ISHARES CORE GBP CORP	0.509	千イギリス・ポンド 61	12,011	0.7
ISHARES CORE FTSE 100 ACC	0.826	136	26,422	1.5
XTRACKERS II EUR HY UCITS ETF	30.385	千ユーロ 488	79,585	4.5
合 計	679.738	—	1,146,414	64.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額(邦貨換算金額)の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(4) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外国	百万円	百万円
S&P 500 EMINI FUT	524	—
MSCI PACIFIC EX J FUT	25	—
XAU UTILITIES FUT	—	37
XAV HEALTH CARE FUT	—	22
XAP CONS STAPLES FUT	—	12
XAI EMINI INDUSTR	—	22
XAB MATERIALS FUT	—	14
MSCI EMGMKT FUT	25	—
MINI S&P/TSX 60 FUT	24	—
SPI 200 FUTURES	—	41
E U R O S T O X X 5 0	76	—
US 10YR ULTRA FUT	—	69
US ULTRA BOND CBT	—	73
CAN 10YR BOND FUT	—	92
AUST 10Y BOND FUT	120	—
EURO BUND FUTURE	42	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(5) スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高	
	当 期 末 想 定 元 本 額	
	買 建	売 建
直 物 為 替 先 渡 取 引 (N D F)	百万円 —	百万円 316

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2025年 1 月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 483, 862	% 26. 2
投 資 信 託 受 益 証 券	1, 188, 789	64. 3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	176, 716	9. 6
投 資 信 託 財 産 総 額	1, 849, 368	100. 0

(注 1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
なお、1 月27日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝155. 60円、1 カナダ・ドル＝108. 23円、1 オーストラリア・ドル＝97. 93円、1 ニュージーランド・ドル＝88. 55円、1 イギリス・ポンド＝193. 92円、1 ノルウェー・クローネ＝13. 84円、1 ベルギー・ソル＝41. 803円、1 ユーロ＝163. 01円です。

(注 2) 当期末における外貨建資産(1, 661, 424千円)の投資信託財産総額(1, 849, 368千円)に対する比率は、89. 8%です。

(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

■特定資産の価格等の調査について

調査を行った者の氏名又は名称

有限責任監査法人トーマツ

調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行った取引は2024年 1 月26日から2025年 1 月27日までの間でノンデリバラブルフォワード(以下「NDF」という。)取引188件でした。これらのNDF取引について、「投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)」第11条第 2 項に基づいて比較可能なレートのほか、現地約定日、取引の相手方の名称、約定通貨、決済通貨、約定金額(約定通貨建)、約定金額(決済通貨建)、売買の別及び決済日に関して、有限責任監査法人トーマツに調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年 1 月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	4, 102, 697, 773
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	50, 860, 256
公 社 債(評価額)	483, 862, 885
投 資 信 託 受 益 証 券(評価額)	1, 188, 789, 669
未 収 入 金	2, 287, 124, 583
未 収 配 当 金	18, 875, 371
未 収 利 息	3, 225, 074
前 払 費 用	4, 557, 921
差 入 委 託 証 拠 金	65, 402, 014
(B) 負 債	2, 320, 478, 484
未 払 金	2, 314, 983, 645
未 払 解 約 金	5, 494, 839
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	1, 782, 219, 289
元 本	1, 155, 465, 203
次 期 繰 越 損 益 金	626, 754, 086
(D) 受 益 権 総 口 数	1, 155, 465, 203口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C／D)	15, 424円

- (注 1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。
期首元本額 1, 203, 069, 014円
期中追加設定元本額 37, 953円
期中一部解約元本額 47, 641, 764円
- (注 2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。
フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド(適格機関投資家専用) 1, 155, 465, 203円
- (注 3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の 6 第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2024年 1 月26日 至2025年 1 月27日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	66, 098, 081
受 取 配 当 金	47, 172, 805
受 取 利 息	16, 781, 485
そ の 他 収 益 金	2, 143, 791
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△21, 831, 776
売 買 益	389, 916, 302
売 買 損	△411, 748, 078
(C) 先 物 取 引 等 損 益	112, 144, 423
取 引 益	232, 532, 929
取 引 損	△120, 388, 506
(D) 信 託 報 酬 等	△1, 273, 710
(E) 当 期 損 益 金(A＋B＋C＋D)	155, 137, 018
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	494, 869, 115
(G) 解 約 差 損 益 金	△23, 268, 627
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	16, 580
(I) 合 計(E＋F＋G＋H)	626, 754, 086
次 期 繰 越 損 益 金(I)	626, 754, 086

- (注 1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注 2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注 3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注 4) (H)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

●2024年4月26日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、投資信託約款中の信用取引および有価証券の空売りに関する条項を削除いたしました。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信 託 期 間	信託期間は2020年3月25日から無期限です。	
運 用 方 針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	SMTAM・FOFs用 先進国債券・ 通貨ターゲットリターン・ ファンド(4%目標コース) (適格機関投資家専用)	下記のマザーファンド受益証券 を主要投資対象とします。
	GBCAマザーファンド (ミドルリスク型)	日本の円建短期公社債等を主要 投資対象とし、先進国の債券先物 取引及び世界主要通貨の為替予 約取引を主要取引対象とします。
組 入 制 限	SMTAM・FOFs用 先進国債券・ 通貨ターゲットリターン・ ファンド(4%目標コース) (適格機関投資家専用)	外貨建資産への実質投資割合に は制限を設けません。 デリバティブ取引は、ヘッジ目 的に限定しません。 為替予約取引は、ヘッジ目的に 限定しません。
	GBCAマザーファンド (ミドルリスク型)	外貨建資産への投資割合には制 限を設けません。 デリバティブ取引は、ヘッジ目 的に限定しません。 為替予約取引は、ヘッジ目的に 限定しません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 (1) 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 (2) 分配金額については、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

SMTAM・FOFs用先進国債券・
通貨ターゲットリターン・
ファンド(4%目標コース)
(適格機関投資家専用)

運 用 報 告 書 (全 体 版)

第5期（決算日 2025年2月20日）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
		税 分 配 金	期 騰 落 中 率			
設定日 (2020年3月25日)	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 100
第1期 (2021年2月22日)	10,156	0	1.6	52.6	△39.6	266
第2期 (2022年2月21日)	10,049	0	△1.1	50.0	△78.9	280
第3期 (2023年2月20日)	11,148	0	10.9	49.8	△29.3	258
第4期 (2024年2月20日)	11,089	0	△0.5	57.0	△37.1	229
第5期 (2025年2月20日)	10,919	0	△1.5	50.9	△49.5	190

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

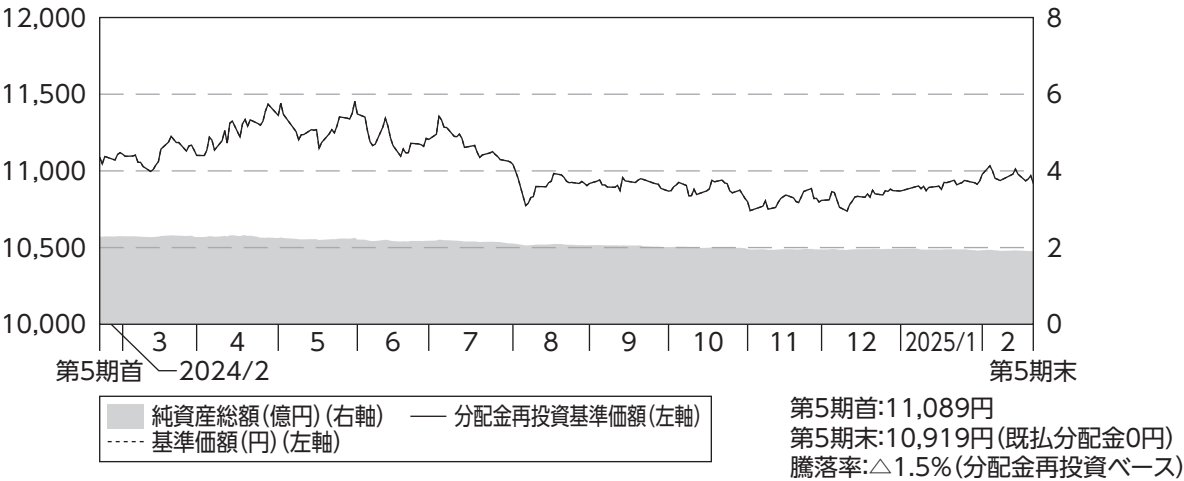
年 月 日	基 準	価 額	債 組	券 率	債 比	券 先	物 率
		騰 落 率					
(当 期 首) 2024年 2月20日	円	%		%			%
2月末	11,089	—		57.0			△37.1
3月末	11,109	0.2		56.9			△47.9
4月末	11,101	0.1		59.2			△30.8
5月末	11,362	2.5		57.3			△92.9
6月末	11,371	2.5		57.2			△88.3
7月末	11,205	1.0		57.9			△91.2
8月末	11,042	△0.4		53.8			△87.3
9月末	10,918	△1.5		52.8			△33.4
10月末	10,868	△2.0		56.4			△14.6
11月末	10,799	△2.6		53.2			33.7
12月末	10,808	△2.5		53.1			△40.0
2025年 1月末	10,869	△2.0		52.1			△41.1
	10,978	△1.0		50.7			△39.9
(当 期 末) 2025年 2月20日	10,919	△1.5		50.9			△49.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2) 分配金再投資基準価額は、2024年2月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

基準価額は下落しました。2024年2月から4月にかけて米国の長期金利が上昇(債券価格は下落)、米国債のショートがプラスに寄与し、基準価額は上昇しましたが、5月から9月にかけて、米国の長期金利が低下(債券価格は上昇)、米国債のショートがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。その後、2025年1月から2月にかけて英国の長期金利が低下、英国債のロングがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

○国内債券市場

政策金利の引き上げを受けて売られました。

○米国債券市場

利下げ観測が後退したことやインフレ再燃懸念が高まったことを受けて売られました。

○ドイツ債券市場

利下げ観測が後退したことやインフレ再燃懸念が高まったことを受けて売られました。

○英国債券市場

利下げ観測が後退したことや財政悪化懸念が高まったことを受けて売られました。

○豪ドル／円相場

豪ドルは対円で、日銀の利上げを受けて売られました。

○カナダドル／円相場

カナダドルは対円で、日銀の利上げを受けて売られました。

○スイスフラン／円相場

スイスフランは対円で、日銀の利上げを受けて売られました。

○ユーロ／円相場

ユーロは対円で、日銀の利上げを受けて売られました。

○イギリスポンド／円相場

イギリスポンドは対円で、BOE(英中央銀行)の利下げ観測後退を受けて買われました。

○ノルウェークローネ／円相場

ノルウェークローネは対円で、日銀の利上げを受けて売られました。

○ニュージーランドドル／円相場

ニュージーランドドルは対円で、日銀の利上げを受けて売られました。

○スウェーデンクローナ／円相場

スウェーデンクローナは対円で、日銀の利上げを受けて売られました。

○米ドル／円相場

米ドルは対円で、FRB(米連邦準備理事会)の利下げ観測後退を受けて買われました。

「GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)」の受益証券を概ね100%組み入れ、運用しました。

「GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)」では主として日本の円建短期公社債等に投資するとともに、先進国の債券先物取引と為替予約取引について、定量的手法により運用を行いました。

- ・国内債券市場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・米国債券市場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・ドイツ債券市場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・英国債券市場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・豪ドル／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・カナダドル／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・スイスフラン／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・ユーロ／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・イギリスポンド／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・ノルウェークローネ／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・ニュージーランドドル／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・スウェーデンクローナ／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・米ドル／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

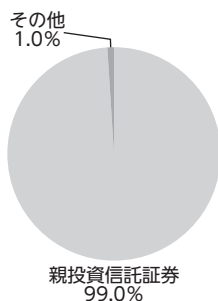
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

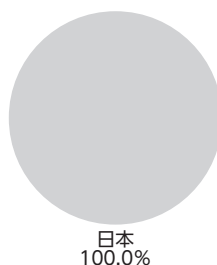
	当期末
	2025年2月20日
GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)	99.0%
その他	1.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

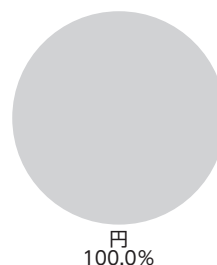
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
 その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第5期	
	2024年2月21日～2025年2月20日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,076

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)受益証券への投資を通じて、主として日本の円建短期公社債等に投資するとともに、先進国の債券先物取引及び世界主要通貨の為替予約取引を行うことで、絶対収益の獲得を目指します。(長期的な目標リターン(経費控除前で年率5%程度)の獲得を目指します。)

債券先物取引及び為替予約取引等は、原則として定量的手法に基づいた複数の運用戦略を組み合わせることで行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年2月21日～2025年2月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	41円	0.374%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,035円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(36)	(0.330)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(4)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	7	0.064	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(7)	(0.064)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	49	0.443	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)	千口 ー	千円 ー	千口 31,896	千円 35,984

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.017744	百万円 0.017744	% 100.0	百万円 0.017744	百万円 0.017744	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	615	115	18.7	616	114	18.5

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)>

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為 替 先 物 取 引	百万円 516,259	百万円 516,259	% 100.0	百万円 514,067	百万円 514,067	% 100.0
金 銭 信 託	37	37	100.0	37	37	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1,752,195	332,761	19.0	1,748,778	331,670	19.0

<平均保有割合 0.9%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

種 類	当 期 首(前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)	千口 201,058	千口 169,162	千円 188,345

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、20,407,051千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)	千円 188,345	% 98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,290	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	190,635	100.0

(注1)GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)において、当期末における外貨建純資産(1,924,769千円)の投資信託財産総額(22,929,984千円)に対する比率は8.4%です。

(注2)外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=151.13円

1ユーロ=157.60円

1イギリスポンド=190.30円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年2月20日現在
(A) 資 産	190,635,482円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,290,398
GBCAマザーファンド (ミドルリスク型) (評価額)	188,345,055
未 収 利 息	29
(B) 負 債	377,878
未 払 信 託 報 酬	372,457
そ の 他 未 払 費 用	5,421
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	190,257,604
元 本	174,250,117
次 期 繰 越 損 益 金	16,007,487
(D) 受 益 権 総 口 数	174,250,117口
1万口当たり基準価額 (C/D)	10,919円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年2月21日 至 2025年2月20日
(A) 配 当 等 収 益	3,787円
受 取 利 息	3,797
支 払 利 息	△10
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,182,132
売 買 益	577,346
売 買 損	△2,759,478
(C) 信 託 報 酬 等	△796,306
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△2,974,651
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	17,323,221
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,658,917
(配 当 等 相 当 額)	(200,103)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,458,814)
(G) 計 (D+E+F)	16,007,487
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	16,007,487
追 加 信 託 差 損 益 金	1,658,917
(配 当 等 相 当 額)	(200,103)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,458,814)
分 配 準 備 積 立 金	18,553,682
繰 越 損 益 金	△4,205,112

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>
※当ファンドの期首元本額は206,732,388円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は32,482,271円です。
※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	199,018円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	200,103円
(D) 分配準備積立金額	18,354,664円
(E) 分配対象収益額 (A+B+C+D)	18,753,785円
(F) 期末残存口数	174,250,117口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	1,076円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額 (F×H/10,000)	－円

お知らせ

株式会社東京証券取引所の取引時間延伸を受けて申込受付締切時間を変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2024年11月5日)

GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)

運用報告書

第5期（決算日 2025年2月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2020年3月25日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本の円建短期公社債等を主要投資対象とし、先進国の債券先物取引及び世界主要通貨の為替予約取引を主要取引対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定しません。 為替予約取引は、ヘッジ目的に限定しません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 券 先 物 率	純 資 産 額
		期 騰	中 落 率		
設定日 (2020年3月25日)	円		%	%	百万円
	10,000	—	—	—	99
第1期 (2021年2月22日)	10,193	1.9	53.2	△40.0	263
第2期 (2022年2月21日)	10,123	△0.7	50.5	△79.8	277
第3期 (2023年2月20日)	11,285	11.5	50.5	△29.7	6,187
第4期 (2024年2月20日)	11,267	△0.2	57.7	△37.5	20,286
第5期 (2025年2月20日)	11,134	△1.2	51.5	△50.0	22,721

(注) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 先 物 率
		騰 落	率	
(当 期 首) 2024年 2月20日	円		%	%
	11,267	—	57.7	△37.5
2月末	11,288	0.2	57.6	△48.5
3月末	11,283	0.1	59.9	△31.2
4月末	11,556	2.6	57.9	△93.9
5月末	11,569	2.7	57.9	△89.3
6月末	11,401	1.2	58.6	△92.2
7月末	11,237	△0.3	54.4	△88.2
8月末	11,113	△1.4	53.4	△33.7
9月末	11,065	△1.8	57.0	△14.8
10月末	10,998	△2.4	53.8	34.1
11月末	11,011	△2.3	53.7	△40.4
12月末	11,077	△1.7	52.6	△41.6
2025年 1月末	11,193	△0.7	51.2	△40.3
(当 期 末) 2025年 2月20日	11,134	△1.2	51.5	△50.0

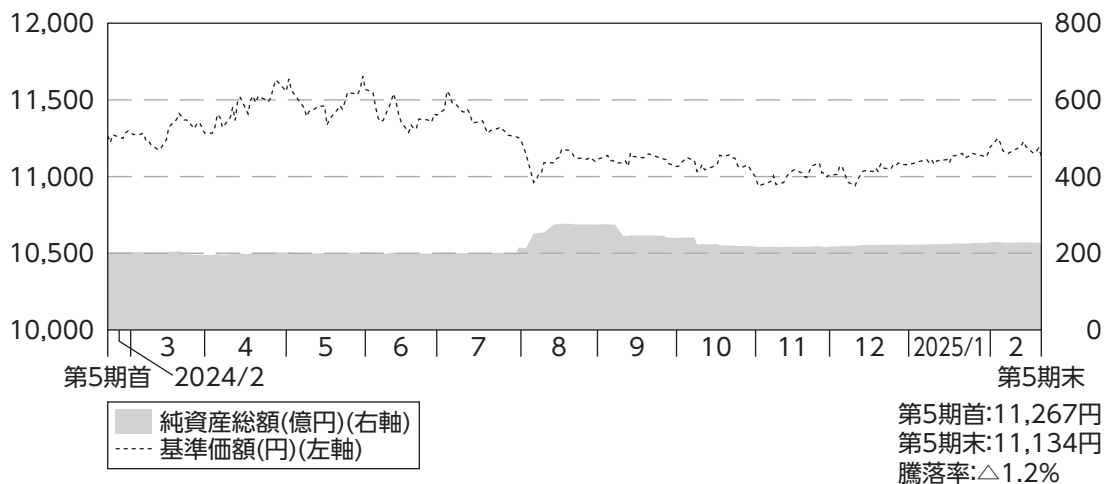
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

基準価額は下落しました。2024年2月から4月にかけて米国の長期金利が上昇(債券価格は下落)、米国債のショートがプラスに寄与し、基準価額は上昇しましたが、5月から9月にかけて、米国の長期金利が低下(債券価格は上昇)、米国債のショートがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。その後、2025年1月から2月にかけて英国の長期金利が低下、英国債のロングがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

投資環境

○国内債券市場

政策金利の引き上げを受けて売られました。

○米国債券市場

利下げ観測が後退したことやインフレ再燃懸念が高まったことを受けて売られました。

○ドイツ債券市場

利下げ観測が後退したことやインフレ再燃懸念が高まったことを受けて売られました。

○英国債券市場

利下げ観測が後退したことや財政悪化懸念が高まったことを受けて売られました。

○豪ドル／円相場

豪ドルは対円で、日銀の利上げを受けて売られました。

○カナダドル／円相場

カナダドルは対円で、日銀の利上げを受けて売られました。

○スイスフラン／円相場

スイスフランは対円で、日銀の利上げを受けて売られました。

○ユーロ／円相場

ユーロは対円で、日銀の利上げを受けて売られました。

投資環境

○イギリスポンド／円相場

イギリスポンドは対円で、BOE(英中央銀行)の利下げ観測後退を受けて買われました。

○ノルウェークローネ／円相場

ノルウェークローネは対円で、日銀の利上げを受けて売られました。

○ニュージーランドドル／円相場

ニュージーランドドルは対円で、日銀の利上げを受けて売られました。

○スウェーデンクローナ／円相場

スウェーデンクローナは対円で、日銀の利上げを受けて売られました。

○米ドル／円相場

米ドルは対円で、FRB(米連邦準備理事会)の利下げ観測後退を受けて買われました。

当ファンドのポートフォリオ

主として日本の円建短期公社債等に投資するとともに、先進国の債券先物取引と為替予約取引について、定量的手法により運用を行いました。

- ・国内債券市場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・米国債券市場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・ドイツ債券市場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・英国債券市場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・豪ドル／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・カナダドル／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・スイスフラン／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・ユーロ／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

当ファンドのポートフォリオ

- ・イギリスポンド／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・ノルウェークローネ／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・ニュージーランドドル／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・スウェーデンクローナ／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・米ドル／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

当ファンドの組入資産の内容

○ロング上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	LONG GILT FU 2503	イギリス	41.8%
2	第1226回国庫短期証券	日本	30.8%
3	第1244回国庫短期証券	日本	13.2%
4	第1220回国庫短期証券	日本	7.5%
5	——	—	—
6	——	—	—
7	——	—	—
8	——	—	—
9	——	—	—
10	——	—	—
組入銘柄数		4	

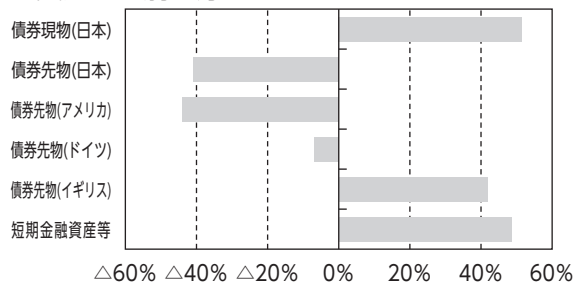
(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○ショート上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	US 10YR NOTE 2503	アメリカ	△43.9%
2	長期国債標準物先物 2503	日本	△41.0%
3	EURO-BUND 2503	ドイツ	△6.9%
4	——	—	—
5	——	—	—
6	——	—	—
7	——	—	—
8	——	—	—
9	——	—	—
10	——	—	—
組入銘柄数		3	

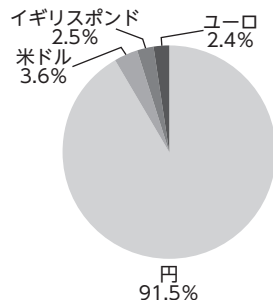
(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○資産・国別配分



(注)資産・国別配分、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。また、オフバランス取引を行っているため、資産・国別配分の合計は100%となりません。

○通貨別配分



当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

主として日本の円建短期公社債等に投資するとともに、先進国の債券先物取引及び世界主要通貨の為替予約取引を行うことで、絶対収益の獲得を目指します。

債券先物取引及び為替予約取引等は、原則として定量的手法に基づいた複数の運用戦略を組み合わせることで行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2024年2月21日～2025年2月20日)			
	金額	比率		
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	7円 (-) (-) (-) (-) (-) (-) (7)	0.064% (-) (-) (-) (-) (-) (-) (0.064)	(a) 売買委託手数料= $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-) (-)		
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	0 (-) (-) (0)	0.000 (-) (-) (0.000)		(b) 有価証券取引税= $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
				(c) その他費用= $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	7	0.064		

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(11,232円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜公社債＞

		当		期	
		買	付 額	売	付 額
国		千円		千円	
内	国 債 証 券	11,684,806		— (11,700,000)	

(注1)金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

派生商品の取引状況等

＜先物取引の銘柄別取引・残高状況＞

銘柄別			当期				当期末評価額		
			買建		売建				
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
国内	債券	10年国債標準物	百万円 46,804	百万円 57,519	百万円 59,089	百万円 49,573	百万円 －	百万円 9,308	百万円 171
外国	債券	US 10YR NOTE	3,668	4,523	103,353	92,851	－	9,978	22
		LONG GILT FU	66,969	56,472	27,074	35,714	9,498	－	76
		EURO-BUND	36,466	36,565	72,380	81,648	－	1,575	12

(注)金額は受渡代金です。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為 替 先 物 取 引	百万円 516,259	百万円 516,259	% 100.0	百万円 514,067	百万円 514,067	% 100.0
金 銭 信 託	37	37	100.0	37	37	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1,752,195	332,761	19.0	1,748,778	331,670	19.0

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

＜国内(邦貨建)公社債＞

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	11,700,000 (11,700,000)	11,691,820 (11,691,820)	51.5 (51.5)	— (—)	— (—)	— (—)	51.5 (51.5)
合 計	11,700,000 (11,700,000)	11,691,820 (11,691,820)	51.5 (51.5)	— (—)	— (—)	— (—)	51.5 (51.5)

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ()内は非上場債で内書きです。

(注3)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

当 期		末		
銘 柄 名	利 率 (%)	額 面 金 額 (千円)	評 価 額 (千円)	償還年月日
国債証券				
第1220回国庫短期証券	—	1,700,000	1,699,542	2025/3/21
第1226回国庫短期証券	—	7,000,000	6,996,493	2025/4/21
第1244回国庫短期証券	—	3,000,000	2,995,785	2025/7/22
合 計		11,700,000	11,691,820	

＜先物取引の銘柄別期末残高＞

銘 柄 別		当 期	末
		買 建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国	10年国債標準物	—	9,308
外	LONG GILT FU	9,498	—
	EURO-BUND	—	1,575
国	US 10YR NOTE	—	9,978

(注)外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 11,691,820	% 51.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,238,164	49.0
投 資 信 託 財 産 総 額	22,929,984	100.0

(注1)当期末における外貨建純資産(1,924,769千円)の投資信託財産総額(22,929,984千円)に対する比率は8.4%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=151.13円

$$1 \text{ ユー} = 157.60 \text{ 円}$$

1イギリスポンド=190.30円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年2月20日現在
(A)資 産	47,865,134,841円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,120,137,124
公 社 債(評価額)	11,691,820,700
未 収 入 金	25,336,064,728
未 収 利 息	116,205
差 入 委 託 証 拠 金	1,716,996,084
(B)負 債	25,143,508,072
未 払 金	25,143,508,072
(C)純 資 産 総 額(A-B)	22,721,626,769
元 本	20,407,051,622
次 期 繰 越 損 益 金	2,314,575,147
(D)受 益 権 総 口 数	20,407,051,622口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,134円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年2月21日 至 2025年2月20日
(A)配 当 等 収 益	108,968,091円
受 取 利 息	13,261,599
そ の 他 収 益 金	95,744,666
支 払 利 息	△38,174
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	394,329,328
売 買 益	4,347,483,281
売 買 損	△3,953,153,953
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△763,707,858
取 引 益	2,072,449,799
取 引 損	△2,836,157,657
(D)そ の 他 費 用	△5,940
(E)当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△260,416,379
(F)前 期 繰 越 損 益 金	2,281,735,557
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	957,824,290
(H)解 約 差 損 益 金	△664,568,321
(I) 計 (E+F+G+H)	2,314,575,147
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	2,314,575,147

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は18,004,988,482円、期中追加設定元本額は8,266,025,250円、期中一部解約元本額は5,863,962,110円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

ヘッジファンドSMTBセレクション(SMA専用)	9,062,491,539円
分散投資コア戦略ファンドS	6,559,273,906円
分散投資コア戦略ファンドA	2,532,180,367円
コア投資戦略ファンド(成長型)	643,408,736円
コア投資戦略ファンド(安定型)	557,838,252円
コア投資戦略ファンド(切替型)	264,599,558円
FOFs用 GBCAファンドS(ミドルリスク型)(適格機関投資家専用)	232,064,427円
サテライト投資戦略ファンド(株式型)	231,847,272円
SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド(4%目標コース)(適格機関投資家専用)	169,162,076円
コア投資戦略ファンド(切替型ワイド)	122,012,406円
コア投資戦略ファンド(積極成長型)	32,173,083円

お知らせ

該当事項はありません。